

# 平成30年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員



所 監 第 1 9 号

令和元年7月31日



所沢市長 藤 本 正 人 様

所沢市監査委員 竹 山 登

同 能 登 則 之

同 荻 野 泰 男

同 近 藤 哲 男

平成30年度所沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度所沢市公営企業（水道事業・下水道事業・病院事業）会計決算及び事業報告書とその付属書類について審査をしたので、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営状況	4
(1) 経営成績	4
① 収益	4
② 費用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建設改良費	12
5 貯蔵品	12
むすび	13
下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2	経 営 状 況	1 6
	(1) 経営成績	1 6
	① 収 益	1 6
	② 費 用	1 7
	(2) 業務状況	1 8
	(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
	(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
	(6) 労働生産性	2 0
3	財 政 状 態	2 1
	(1) 資 産	2 1
	(2) 負債・資本	2 2
	(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4	建 設 改 良 費	2 4
5	貯 蔵 品	2 4
	む す び	2 5
	病院事業会計	2 6
1	予 算 の 執 行 状 況	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	2 6
	(2) 資本的収入及び支出	2 7
2	経 営 状 況	2 8
	(1) 経営成績	2 8
	① 収 益	2 8
	② 費 用	2 9
	(2) 業務状況	3 0
	① 入 院	3 1
	② 外 来	3 1
	③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	.....	3 3
(1) 資 産	.....	3 3
(2) 負債・資本	.....	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	.....	3 5
4 建 設 改 良 費	.....	3 6
5 貯 蔵 品	.....	3 6
む す び	.....	3 7
決算審査資料	.....	3 9

— 注 記 —

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.0 とならない場合がある。  
なお、比率 (%) の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「—」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。





# 平成30年度所沢市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 公営企業会計

平成30年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

### 2 決算付属書類

平成30年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、  
固定資産明細書、企業債明細書

## 第2 審査の期間

1 水道事業会計 令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

2 下水道事業会計 令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

3 病院事業会計 令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、様式が法令に準拠しているか、決算計数に過誤がないか、収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているかを主眼として、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び付属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業収益	6,821,631,000	6,860,168,000	6,723,262,896	6,956,416,989	98.6	101.4
営業収益	6,222,257,000	6,248,121,000	6,156,221,738	6,349,175,455	98.9	101.6
営業外収益	599,280,000	612,047,000	558,650,550	578,856,275	93.2	94.6
特別利益	94,000	0	8,390,608	28,385,259	8,926.2	0

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業費	6,371,600,000	6,385,026,000	6,089,209,191	5,933,848,450	95.6	92.9
営業費用	6,113,636,000	6,233,563,000	5,858,735,926	5,807,003,664	95.8	93.2
営業外費用	103,975,000	95,494,000	87,895,638	83,964,006	84.5	87.9
特別損失	143,989,000	45,969,000	142,577,627	42,880,780	99.0	93.3
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額67億2,326万2,896円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 55億6,007万7,450円 (82.7%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 5億3,263万8,728円 (7.9%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 2億9,735万1,000円 (4.4%)

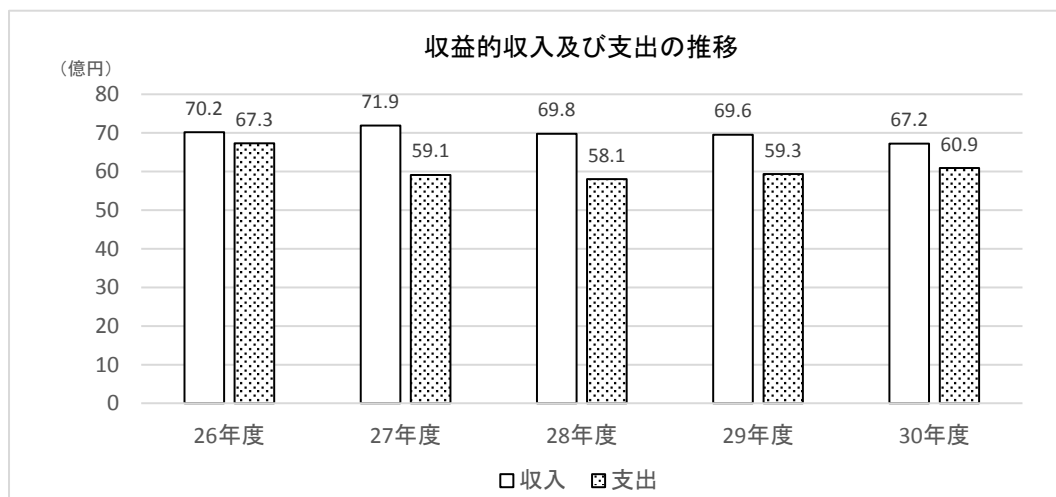
また、事業費は税込額60億8,920万9,191円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億4,790万8,153円 (35.3%)

営業費用の中の減価償却費 19億2,919万5,471円 (31.7%)

営業費用の中の給与費税込額 4億3,977万5,260円 (7.2%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で98.6%、支出では95.6%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	1,714,282,000	1,319,562,000	1,578,998,676	1,295,584,342	92.1	98.2
企業債	1,400,000,000	1,100,000,000	1,400,000,000	1,100,000,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	187,000	30,000	165,548	85,320	88.5	284.4
負担金	314,095,000	217,563,000	178,833,128	194,042,022	56.9	89.2
補助金	0	1,969,000	0	1,457,000	0	74.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的支出	4,110,328,000	4,579,103,680	3,538,759,802	4,061,774,549	86.1	88.7
建設改良費	3,814,734,000	4,289,798,680	3,243,166,958	3,772,469,959	85.0	87.9
企業債償還金	295,594,000	289,305,000	295,592,844	289,304,590	100.0	100.0

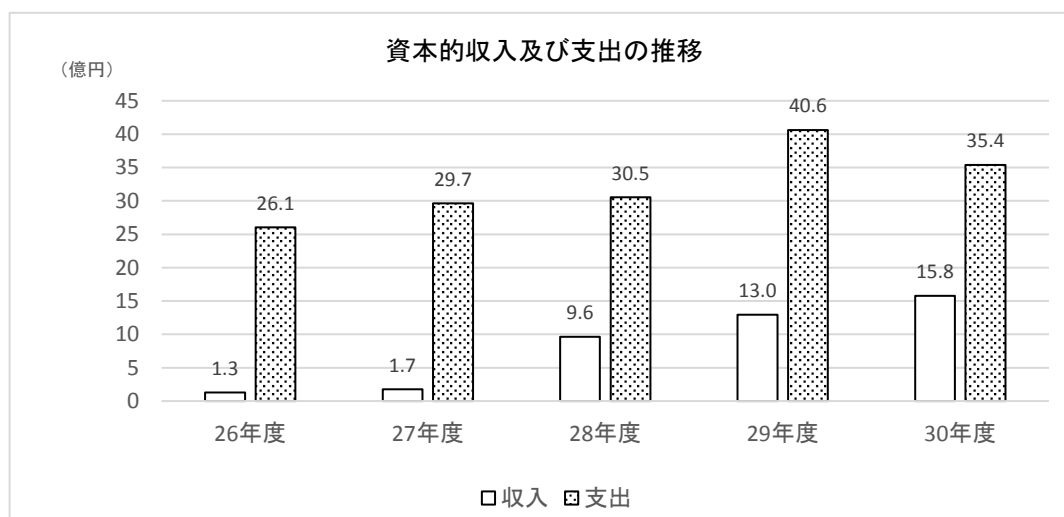
資本的収入は税込額15億7,899万8,676円であり、その主なものは、企業債14億円(88.7%)及び工事負担金税込額1億4,831万5,962円(9.4%)である。

また、資本的支出は税込額35億3,875万9,802円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	29億8,177万3,796円(84.3%)
企業債償還金の償還元金	2億9,559万2,844円(8.4%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億5,397万8,926円(4.4%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億5,976万1,126円は、過年度分損益勘定留保資金9億1,914万7,762円、当年度分損益勘定留保資金3,174万1,547円、減債積立金2億9,559万2,844円、建設改良積立金5億円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億1,327万8,973円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で92.1%、支出では86.1%となっている。



## 2 経営状況

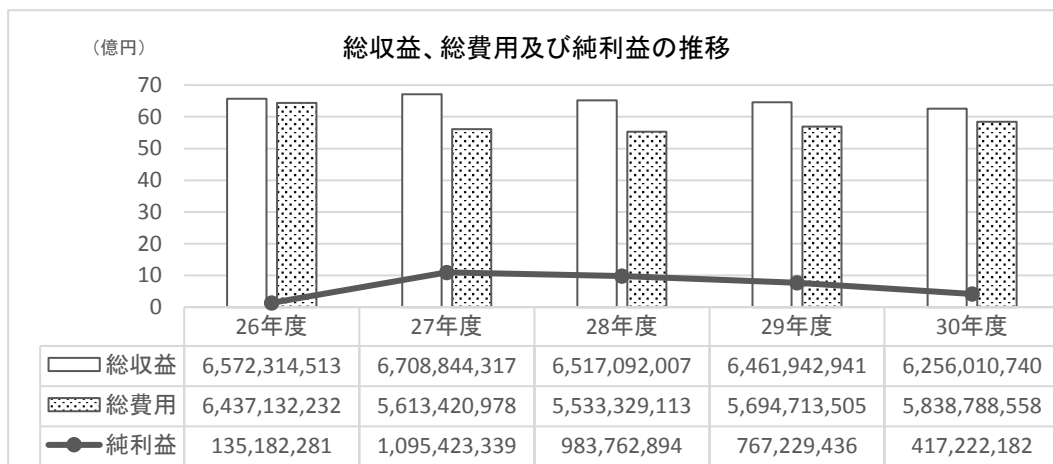
### (1) 経営成績

当年度は、総収益62億5,601万740円に対し、総費用58億3,878万8,558円であり、差引き4億1,722万2,182円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 利 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
26年度	6,572,314,513	5.8	6,437,132,232	15.6	135,182,281	102.1
27年度	6,708,844,317	2.1	5,613,420,978	△ 12.8	1,095,423,339	119.5
28年度	6,517,092,007	△ 2.9	5,533,329,113	△ 1.4	983,762,894	117.8
29年度	6,461,942,941	△ 0.8	5,694,713,505	2.9	767,229,436	113.5
30年度	6,256,010,740	△ 3.2	5,838,788,558	2.5	417,222,182	107.1



#### ① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

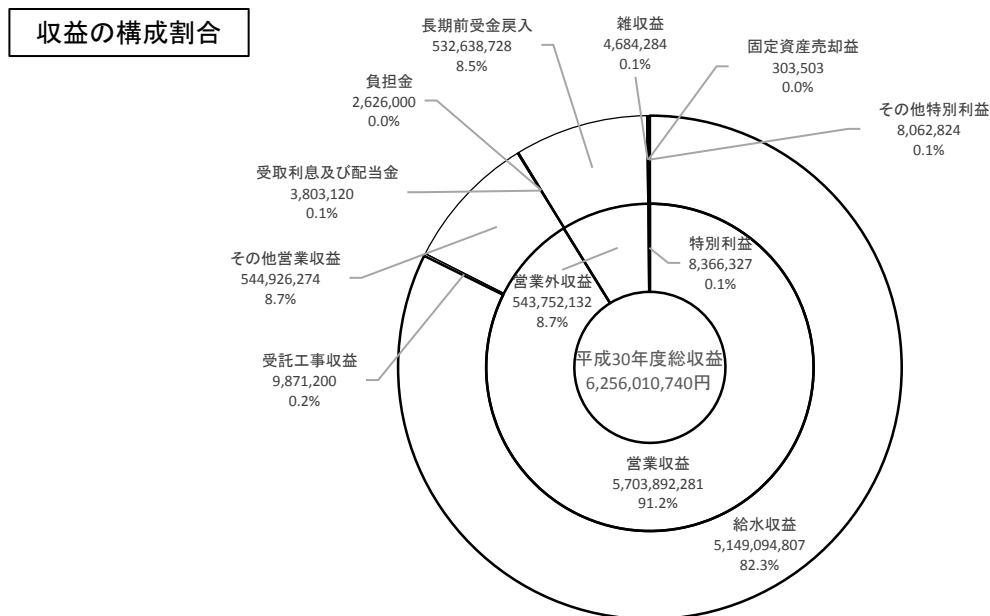
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	5,703,892,281	5,883,686,787	△ 179,794,506	△ 3.1
給水収益	5,149,094,807	5,201,375,806	△ 52,280,999	△ 1.0
受託工事収益	9,871,200	24,409,520	△ 14,538,320	△ 59.6
その他営業収益	544,926,274	657,901,461	△ 112,975,187	△ 17.2
営業外収益	543,752,132	549,874,983	△ 6,122,851	△ 1.1
受取利息及び配当金	3,803,120	4,418,941	△ 615,821	△ 13.9
負担金	2,626,000	2,902,000	△ 276,000	△ 9.5
長期前受金戻入	532,638,728	536,374,562	△ 3,735,834	△ 0.7
雑収益	4,684,284	6,179,480	△ 1,495,196	△ 24.2
特別利益	8,366,327	28,381,171	△ 20,014,844	△ 70.5
固定資産売却益	303,503	51,100	252,403	493.9
その他特別利益	8,062,824	28,330,071	△ 20,267,247	△ 71.5
計	6,256,010,740	6,461,942,941	△ 205,932,201	△ 3.2

営業収益は57億389万2,281円であり、総収益の91.2%（前年度91.1%）を占め、営業費用に対し101.6%（前年度105.7%）となっており、前年度に比べ1億7,979万4,506円（3.1%）の減少となっている。これは主に、その他営業収益が1億1,297万5,187円（17.2%）及び給水収益が5,228万999円（1.0%）減少したことによるものである。

営業外収益は5億4,375万2,132円であり、総収益の8.7%（前年度8.5%）を占め、前年度に比べ612万2,851円（1.1%）の減少となっている。

特別利益は836万6,327円であり、総収益の0.1%（前年度0.4%）を占め、前年度に比べ2,001万4,844円（70.5%）の減少となっている。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

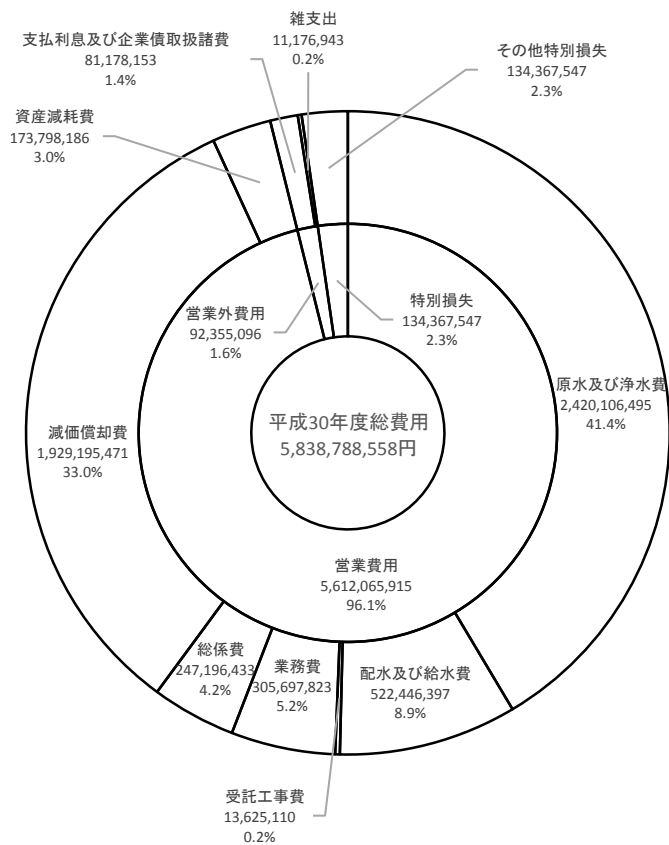
区分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,612,065,915	5,565,382,850	46,683,065	0.8
原水及び浄水費	2,420,106,495	2,395,939,547	24,166,948	1.0
配水及び給水費	522,446,397	501,114,595	21,331,802	4.3
受託工事費	13,625,110	31,047,845	△ 17,422,735	△ 56.1
業務費	305,697,823	295,148,828	10,548,995	3.6
総係費	247,196,433	239,926,957	7,269,476	3.0
減価償却費	1,929,195,471	1,864,830,164	64,365,307	3.5
資産減耗費	173,798,186	237,374,914	△ 63,576,728	△ 26.8
営業外費用	92,355,096	86,486,550	5,868,546	6.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,178,153	80,890,243	287,910	0.4
雑支出	11,176,943	5,596,307	5,580,636	99.7
特別損失	134,367,547	42,844,105	91,523,442	213.6
その他特別損失	134,367,547	42,844,105	91,523,442	213.6
計	5,838,788,558	5,694,713,505	144,075,053	2.5

営業費用は56億1,206万5,915円であり、総費用の96.1%（前年度97.7%）を占め、営業収益に対し98.4%（前年度94.6%）となっており、前年度に比べ4,668万3,065円（0.8%）の増加となっている。これは主に、資産減耗費が6,357万6,728円（26.8%）減少したものの、減価償却費が6,436万5,307円（3.5%）、原水及び浄水費が2,416万6,948円（1.0%）、配水及び給水費が2,133万1,802円（4.3%）増加したことによるものである。

営業外費用は9,235万5,096円であり、総費用の1.6%（前年度1.5%）を占め、前年度に比べ586万8,546円（6.8%）の増加となっている。これは主に、雑支出が558万636円（99.7%）増加したことによるものである。

特別損失は1億3,436万7,547円であり、総費用の2.3%（前年度0.8%）を占め、前年度に比べ9,152万3,442円（213.6%）の増加となっている。

費用の構成割合



(2) 業務状況

業務状況の推移は、次のとおりである。

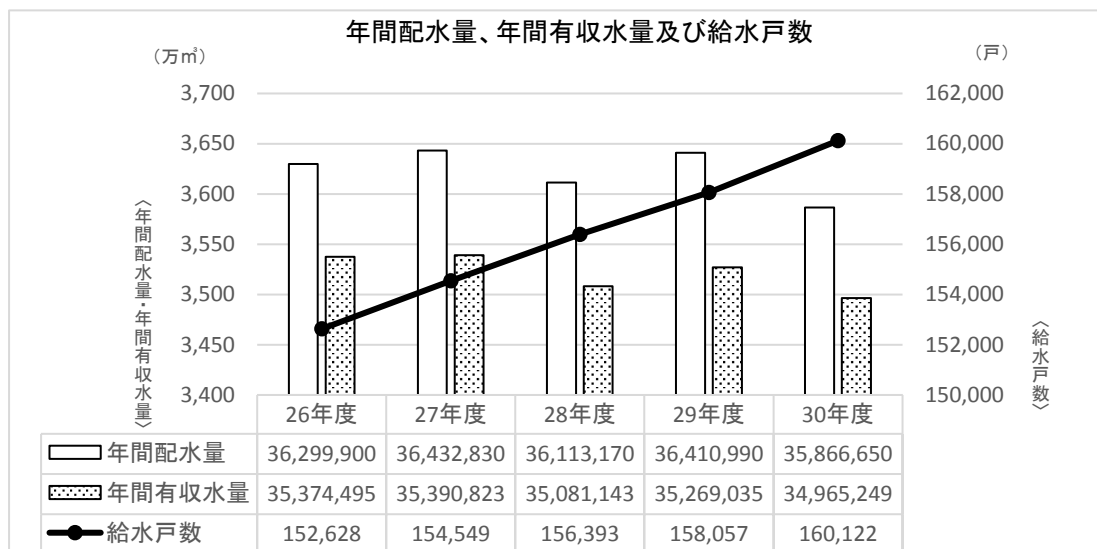
(単位：戸、%、m<sup>3</sup>)

区分	給水戸数	対前年度比率	年間配水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
26年度	152,628	101.0	36,299,900	97.9	35,374,495	98.3	97.45
27年度	154,549	101.3	36,432,830	100.4	35,390,823	100.0	97.14
28年度	156,393	101.2	36,113,170	99.1	35,081,143	99.1	97.14
29年度	158,057	101.1	36,410,990	100.8	35,269,035	100.5	96.86
30年度	160,122	101.3	35,866,650	98.5	34,965,249	99.1	97.49

当年度は、給水戸数16万122戸、年間配水量3,586万6,650m<sup>3</sup>、年間有収水量3,496万5,249m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ給水戸数は2,065戸（1.3%）増加しているものの、年間配水量は54万4,340m<sup>3</sup>（1.5%）、年間有収水量は30万3,786m<sup>3</sup>（0.9%）の減少となっている。

なお、有収率は97.49%（前年度96.86%）である。





### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		28年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	122,596	△ 49,404	172,000	0	172,000	0
1日最大配水量 (m³)	107,500	△ 8,400	115,900	6,070	109,830	△ 30
1日平均配水量 (m³)	98,265	△ 1,491	99,756	816	98,940	△ 603
導送配水管延長 (m)	1,019,359	3,681	1,015,678	4,250	1,011,428	3,386
施設利用率 (%)	80.2	22.2	58.0	0.5	57.5	△ 0.4
最大稼働率 (%)	87.7	20.3	67.4	3.5	63.9	0
負 荷 率 (%)	91.4	5.3	86.1	△ 4.0	90.1	△ 0.5
配水管使用効率 (m³/m)	35.2	△ 0.6	35.8	0.1	35.7	△ 0.4
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.9	△ 0.3	8.2	△ 0.2	8.4	△ 0.2

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

※1日配水能力については、平成29年度までは認可時の施設能力を用いていたが、平成30年度からは現に稼働しうる状態にある配水能力を用いることに変更している。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は80.2%で、前年度に比べ22.2ポイント上昇している。最大稼働率は87.7%で前年度に比べ20.3ポイント上昇し、負荷率は91.4%で前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

また、配水管使用効率は35.2m³/mで前年度に比べ0.6m³/m減少し、固定資産使用効率は7.9m³/万円で前年度に比べ0.3m³/万円減少している。

#### (4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区分	供給単価	給水原価	差引
26年度	148円89銭	141円41銭	7円48銭
27年度	148円82銭	139円93銭	8円89銭
28年度	147円46銭	139円60銭	7円86銭
29年度	147円48銭	144円16銭	3円32銭
30年度	147円26銭	147円52銭	△26銭

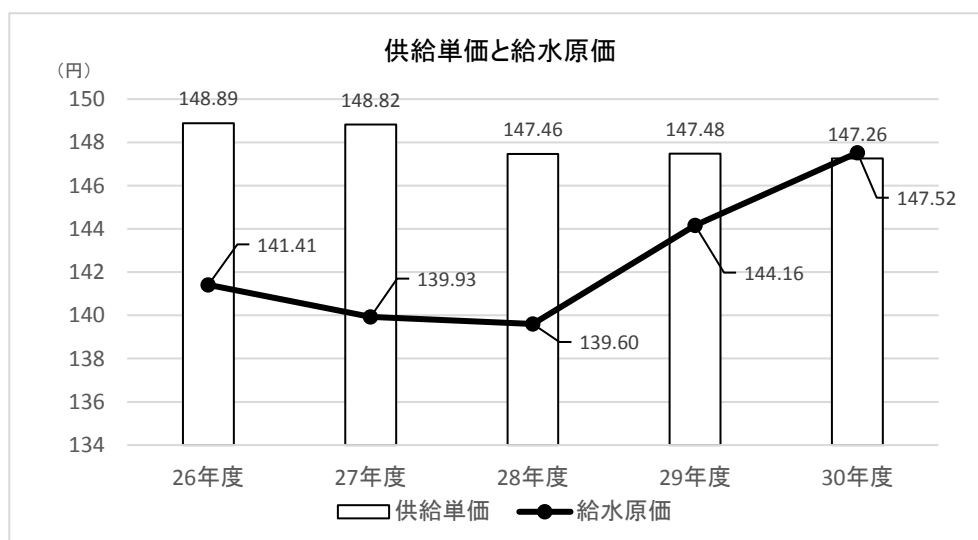
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + その他営業費用 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は147円26銭で、前年度に比べ22銭減少しており、給水原価は147円52銭で、前年度に比べ3円36銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m<sup>3</sup>当たり26銭の供給損となっている。



#### (5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
26年度	4,900.6	104.4%	505,349.9	102.6%	82,826,039	98.2%	70	△3	12.2%	0.8 ポイント
27年度	5,721.7	116.8%	589,847.1	116.7%	98,711,635	119.2%	60	△10	10.5%	△1.7 ポイント
28年度	6,034.5	105.5%	615,458.6	104.3%	101,675,570	103.0%	57	△3	9.9%	△0.6 ポイント
29年度	6,369.9	105.6%	653,130.3	106.1%	108,505,135	106.7%	54	△3	8.7%	△1.2 ポイント
30年度	6,613.4	103.8%	672,408.6	103.0%	109,500,405	100.9%	52	△2	8.4%	△0.3 ポイント

### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

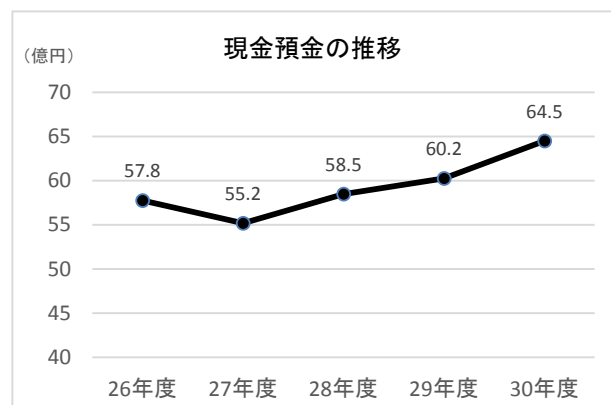
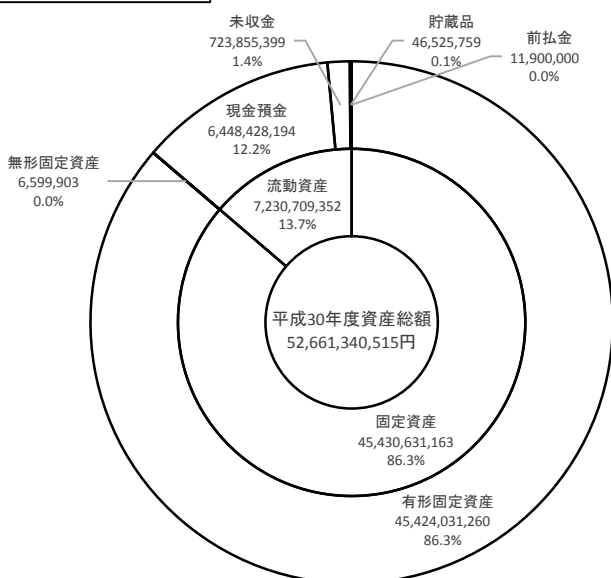
区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	52,661,340,515	51,391,707,299	1,269,633,216	2.5
固定資産	45,430,631,163	44,527,710,226	902,920,937	2.0
有形固定資産	45,424,031,260	44,521,108,997	902,922,263	2.0
無形固定資産	6,599,903	6,601,229	△ 1,326	△ 0.0
流動資産	7,230,709,352	6,863,997,073	366,712,279	5.3
現金預金	6,448,428,194	6,023,290,087	425,138,107	7.1
未収金	723,855,399	743,180,986	△ 19,325,587	△ 2.6
貯蔵品	46,525,759	46,126,000	399,759	0.9
前払金	11,900,000	51,400,000	△ 39,500,000	△ 76.8

資産は526億6,134万515円であり、前年度に比べ12億6,963万3,216円（2.5%）の増加となっている。

固定資産は454億3,063万1,163円であり、総資産の86.3%（前年度86.6%）を占め、前年度に比べ、9億292万937円（2.0%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が2億3,048万5,605円（8.9%）減少したものの、有形固定資産の中の構築物が10億5,007万6,774円（2.6%）増加したことによるものである。

流動資産は72億3,070万9,352円であり、総資産の13.7%（前年度13.4%）を占め、前年度に比べ3億6,671万2,279円（5.3%）の増加となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が4,401万2,845円（74.3%）減少したものの、現金預金が4億2,513万8,107円（7.1%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

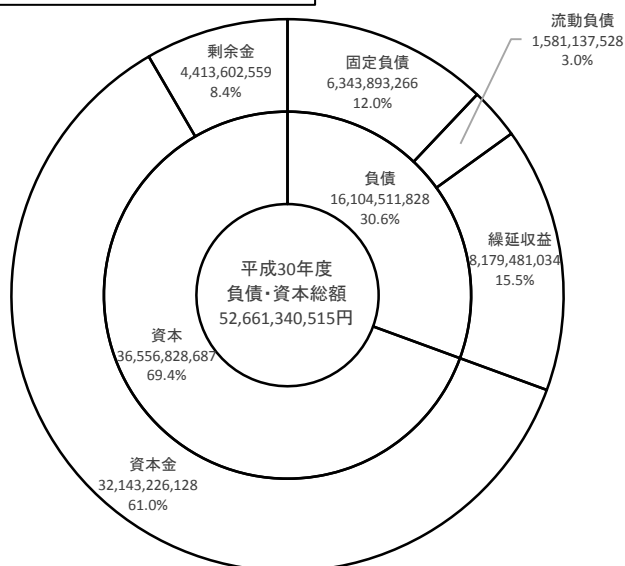
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	16,104,511,828	15,252,100,794	852,411,034	5.6
固定負債	6,343,893,266	5,351,067,557	992,825,709	18.6
企業債	6,058,934,266	5,014,315,557	1,044,618,709	20.8
引当金	284,959,000	336,752,000	△ 51,793,000	△ 15.4
流動負債	1,581,137,528	1,360,978,322	220,159,206	16.2
企業債	355,381,291	295,592,844	59,788,447	20.2
未払金	825,705,632	721,690,941	104,014,691	14.4
引当金	44,260,311	42,953,515	1,306,796	3.0
その他流動負債	355,790,294	300,741,022	55,049,272	18.3
繰延収益	8,179,481,034	8,540,054,915	△ 360,573,881	△ 4.2
長期前受金	22,731,915,750	22,992,545,130	△ 260,629,380	△ 1.1
収益化累計額	△ 14,552,434,716	△ 14,452,490,215	△ 99,944,501	0.7
資 本	36,556,828,687	36,139,606,505	417,222,182	1.2
資本金	32,143,226,128	31,347,633,284	795,592,844	2.5
資本金	32,143,226,128	31,347,633,284	795,592,844	2.5
剰余金	4,413,602,559	4,791,973,221	△ 378,370,662	△ 7.9
資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利益剰余金	2,354,787,336	2,733,157,998	△ 378,370,662	△ 13.8
計	52,661,340,515	51,391,707,299	1,269,633,216	2.5

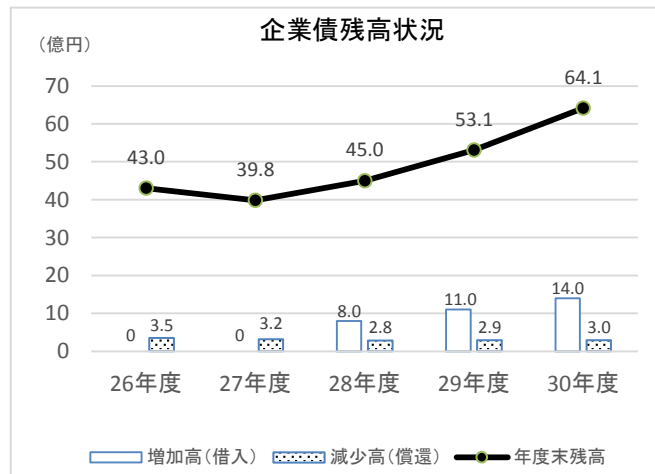
負債は161億451万1,828円であり、前年度に比べ8億5,241万1,034円（5.6%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の長期前受金が2億6,062万9,380円（1.1%）減少したものの、固定負債の中の企業債が10億4,461万8,709円（20.8%）及び流動負債の中の未払金が1億401万4,691円（14.4%）増加したことによるものである。

資本は365億5,682万8,687円であり、前年度に比べ4億1,722万2,182円（1.2%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が3億7,837万662円（13.8%）減少したものの、資本金が7億9,559万2,844円（2.5%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



企業債残高状況



### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	417,222,182	767,229,436	△ 350,007,254
減価償却費	1,929,195,471	1,864,830,164	64,365,307
固定資産除却費	111,855,186	175,313,914	△ 63,458,728
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 178,563	1,609,208	△ 1,787,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,051,000	△ 19,878,000	11,827,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	599,644	1,706,830	△ 1,107,186
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	43,097	411,980	△ 368,883
長期前受金戻入額	△ 532,638,728	△ 536,374,562	3,735,834
受取利息及び受取配当金	△ 3,803,120	△ 4,418,941	615,821
支払利息	81,178,153	80,890,243	287,910
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 303,503	△ 51,100	△ 252,403
その他特別損失	31,741,547	—	31,741,547
未収金の増減額（△は増加）	77,821,035	△ 76,574,106	154,395,141
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 399,759	42,322,951	△ 42,722,710
前払金の増減額（△は増加）	39,500,000	73,800,000	△ 34,300,000
未払金の増減額（△は減少）	39,295,377	13,596,019	25,699,358
その他流動負債の増減額（△は減少）	55,049,272	9,160,669	45,888,603
小 計	2,238,126,291	2,393,574,705	△ 155,448,414
利息及び配当金の受取額	3,803,120	4,418,941	△ 615,821
利息の支払額	△ 81,178,153	△ 80,890,243	△ 287,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,751,258	2,317,103,403	△ 156,352,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,014,726,332	△ 3,505,488,696	490,762,364
有形固定資産の売却による収入	456,789	130,100	326,689
県補助金による収入	—	1,457,000	△ 1,457,000
工事負担金による収入	137,329,641	154,691,740	△ 17,362,099
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,517,166	26,975,009	3,542,157
未収金の増減額（△は増加）	△ 58,316,885	△ 5,336,556	△ 52,980,329
未払金の増減額（△は減少）	64,719,314	375,047,040	△ 310,327,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,840,020,307	△ 2,952,524,363	112,504,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000,000	1,100,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,592,844	△ 289,304,590	△ 6,288,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,407,156	810,695,410	293,711,746
4 資金増加額（又は減少額）	425,138,107	175,274,450	249,863,657
5 資金期首残高	6,023,290,087	5,848,015,637	175,274,450
6 資金期末残高	6,448,428,194	6,023,290,087	425,138,107

当年度は、業務活動で21億6,075万1,258円及び財務活動で11億440万7,156円増加、投資活動で28億4,002万307円減少しており、当年度期首と比べ、資金は4億2,513万8,107円増加している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

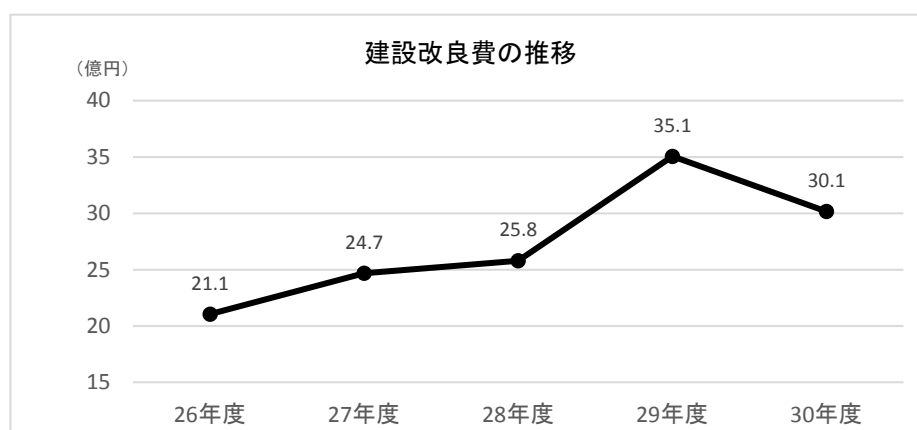
区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,005,480,145	3,492,308,743	△ 486,828,598	△ 13.9
固定資産購入費	3,131,800	6,044,400	△ 2,912,600	△ 48.2
量水器費	6,114,387	7,135,553	△ 1,021,166	△ 14.3
計	3,014,726,332	3,505,488,696	△ 490,762,364	△ 14.0

建設改良費は30億1,472万6,332円であり、前年度に比べ4億9,076万2,364円（14.0%）の減少となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費25億683万2,963円、配水管布設費2億1,276万2,000円、機械及び装置改良費3,587万6,700円である。

固定資産購入費は、車両2台計221万3,800円、水道事業用ネットワークパソコン4台計57万5,600円、電動カッター1台23万500円及び発電機1台11万1,900円である。

量水器費は、新設用量水器2,153個である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度			28年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	27,162,465	1.2	58.4	26,846,786	△ 61.0	58.2	68,778,370	△ 4.8	77.8
うち災害用材料	11,288,823	3.5	24.3	10,902,855	△ 77.3	23.6	47,945,055	△ 4.7	54.2
貯蔵量水器	19,363,294	0.4	41.6	19,279,214	△ 2.0	41.8	19,670,581	△ 38.0	22.2
計	46,525,759	0.9	100.0	46,126,000	△ 47.9	100.0	88,448,951	△ 14.9	100.0

平成31年4月5日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

平成30年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万122戸であり、前年度に比べ2,065戸増加、給水人口は34万3,895人で、前年度に比べ78人減少している。また、年間配水量は3,586万6,650<sup>m</sup>であり、前年度に比べ54万4,340<sup>m</sup>減少している。

なお、有収率については97.49%と高水準を維持している。

経営状況をみると、営業収益は57億389万2,281円であり、水道利用加入金などの減少により、前年度に比べ1億7,979万4,506円減少している。一方、営業費用は56億1,206万5,915円であり、減価償却費などの増加により前年度に比べ4,668万3,065円増加している。これに営業外損益などを加減した純利益は4億1,722万2,182円となり、前年度に比べ3億5,000万7,254円の減少となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は85.0%と、前年度に比べ1.9ポイント低下しているものの、長期的な安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は457.3%であり、前年度に比べ47.0ポイント低下しているが、短期債務の弁済に問題はない。

建設改良費は30億1,472万6,332円であり、前年度に比べ4億9,076万2,364円減少している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等2万835mを更新した。また、西部加圧ポンプ場2号池送水・流入流量計更新工事及び第一・西部浄水場次亜塩素酸ナトリウムタンク更新工事を行った。

事業運営については、「所沢市水道事業長期構想」に基づき、「所沢市水道事業基本計画」に沿って事業を実施し、概ね達成されているところであるが、全国的にも課題となっている老朽管の更新など、安全・安心な水道水を安定的に供給する施策として、今後もインフラ整備に伴う資金需要の増加が予想される。

そのような中、平成30年度においては、マチごとエコタウン所沢構想に基づき、再生可能エネルギーの導入を目的とした小水力発電設備を東部浄水場に導入したほか、量水器等の倉庫や駐車場・駐輪場として利用していた旧水道庁舎を、更地化して敷地を普通財産として貸付けるなど水道施設の有効活用を図っている。

水道事業の根幹である給水収益は、給水人口の減少、節水意識の向上や節水型機器の普及などにより減少傾向にある。また、有収水量1<sup>m</sup>当たりの供給単価と給水原価を比較すると、前年度においては3円32銭の供給益であったが、当年度は26銭の供給損に転じており、今後もこの傾向は続くものと予想されることから、水需要の動向を的確にとらえ、収益と費用のバランスを保持しつつ、さらに計画的で効率的な事業運営に努めていく必要がある。

今後においても、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、より厳しい経営環境となることが予想されることから、水道使用料については将来的な見通しを踏まえた適正化や水道施設の有効活用など、より一層の事業の効率化を図り、安定した経営に努められるとともに、渇水や地震・大雨等の災害に強く、信頼性の高い水道の構築を推進し、引き続き一層の市民サービスの向上と安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。





# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
下水道事業収益	6,290,472,000	5,598,229,000	6,064,541,266	5,552,201,689	96.4	99.2
営業収益	4,626,626,000	4,133,072,000	4,558,441,687	4,084,904,390	98.5	98.8
営業外収益	1,539,846,000	1,465,157,000	1,335,247,458	1,457,187,295	86.7	99.5
特別利益	124,000,000	0	170,852,121	10,110,004	137.8	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
下水道事業費	6,038,315,000	5,850,293,000	5,706,353,505	5,540,770,384	94.5	94.7
営業費用	5,413,571,317	5,409,327,419	5,086,050,080	5,120,083,286	93.9	94.7
営業外費用	427,224,683	430,965,581	410,021,001	420,444,003	96.0	97.6
特別損失	187,519,000	0	210,282,424	243,095	112.1	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額60億6,454万1,266円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 34億3,114万7,667円 (56.6%)

営業収益の中の他会計負担金 11億1,422万5,000円 (18.4%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億3,542万3,479円 (17.1%)

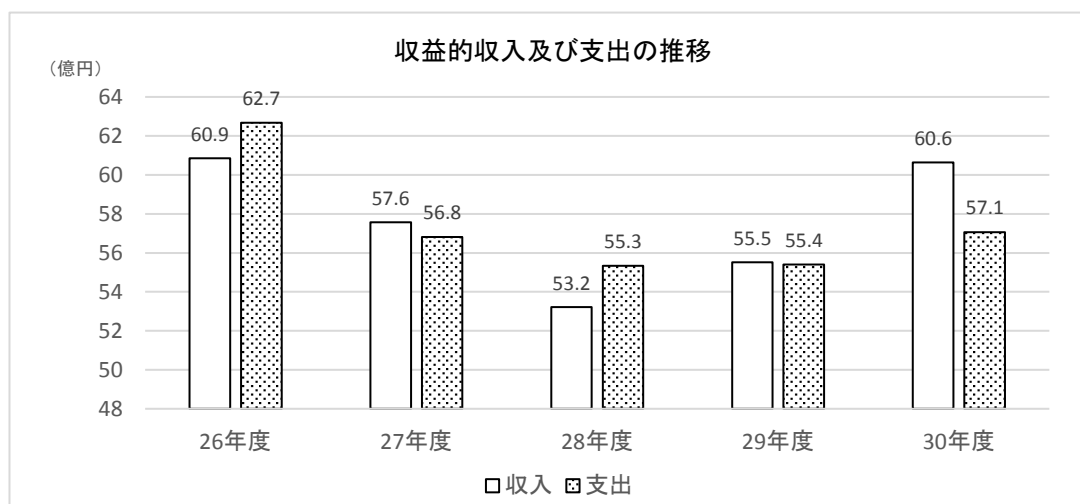
また、事業費は税込額57億635万3,505円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 29億8,920万1,616円 (52.4%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 10億6,862万7,008円 (18.7%)

営業費用の中の給与費税込額 4億1,128万5,333円 (7.2%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で96.4%、支出では94.5%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	3,397,653,000	2,078,828,000	3,058,560,262	2,084,588,599	90.0	100.3
企業債	2,477,200,000	1,653,200,000	2,240,500,000	1,633,300,000	90.4	98.8
固定資産売却代金	41,000	0	41,954	11,535	102.3	0
負担金	427,352,000	210,772,000	359,954,308	236,709,064	84.2	112.3
補助金	490,500,000	212,200,000	455,400,000	212,000,000	92.8	99.9
長期貸付金償還金	2,560,000	2,656,000	2,664,000	2,568,000	104.1	96.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的支出	5,790,913,401	4,238,301,000	4,751,494,472	4,017,370,274	82.1	94.8
建設改良費	4,505,511,401	3,002,227,000	3,532,999,458	2,784,122,950	78.4	92.7
企業債償還金	1,220,795,000	1,230,074,000	1,211,637,016	1,230,071,324	99.2	100.0
補助金返還金	58,607,000	0	6,129,998	0	10.5	0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	728,000	3,176,000	12.1	52.9

資本的収入は税込額30億5,856万262円であり、その主なものは、次のとおりである。

企業債 22億4,050万円 (73.3%)

国庫補助金 4億5,540万円 (14.9%)

他会計負担金 2億2,035万9,678円 (7.2%)

また、資本的支出は税込額47億5,149万4,472円であり、その主なものは、次のとおりである。

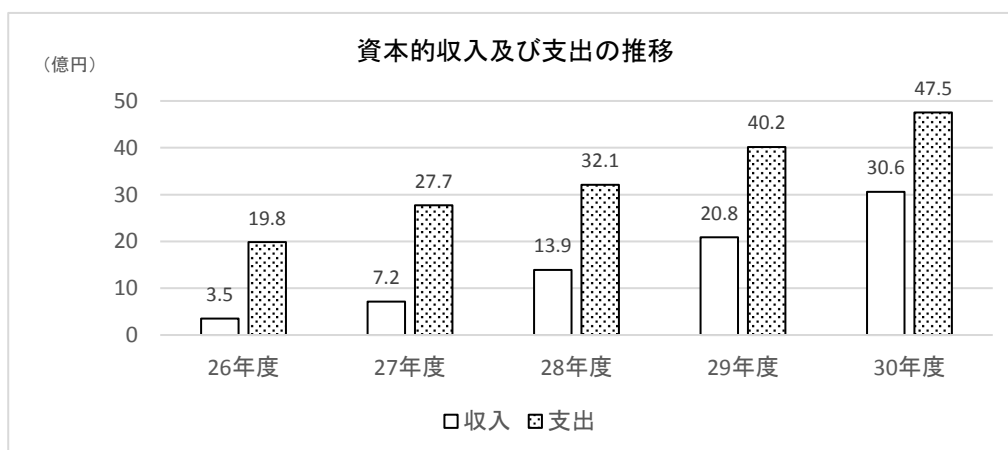
建設改良費の中の施設工事費税込額 28億7,173万5,680円 (60.4%)

企業債償還金の償還元金 12億1,163万7,016円 (25.5%)

建設改良費の中の流域下水道建設負担金税込額 2億3,020万4,388円 (4.8%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億9,293万4,210円は、過年度分損益勘定留保資金13億5,836万4,062円、当年度分損益勘定留保資金1億4,010万2,762円、特例的収支調整額26万5,538円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億9,420万1,848円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で90.0%、支出では82.1%となっている。



## 2 経営状況

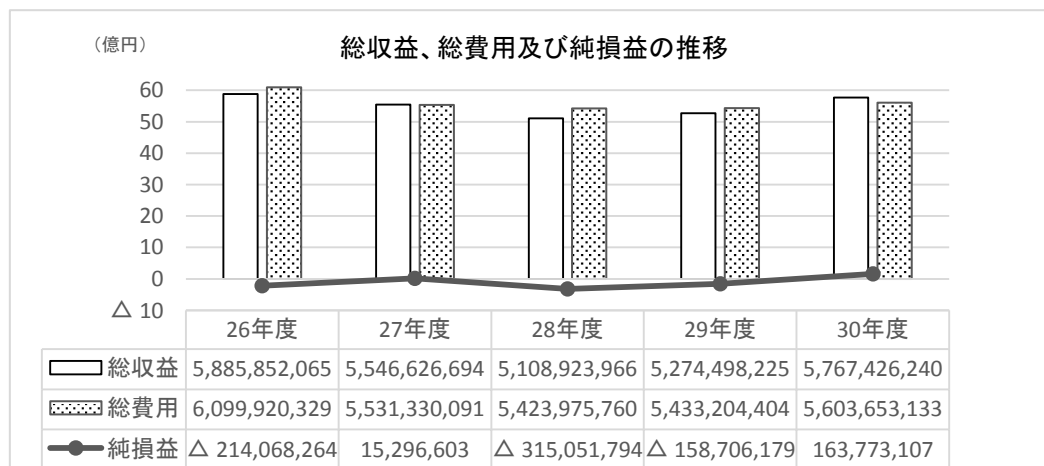
### (1) 経営成績

当年度は、総収益57億6,742万6,240円に対し、総費用56億365万3,133円であり、差引き1億6,377万3,107円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
26年度	5,885,852,065	14.4	6,099,920,329	29.6	△ 214,068,264	96.5
27年度	5,546,626,694	△ 5.8	5,531,330,091	△ 9.3	15,296,603	100.3
28年度	5,108,923,966	△ 7.9	5,423,975,760	△ 1.9	△ 315,051,794	94.2
29年度	5,274,498,225	3.2	5,433,204,404	0.2	△ 158,706,179	97.1
30年度	5,767,426,240	9.3	5,603,653,133	3.1	163,773,107	102.9



#### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

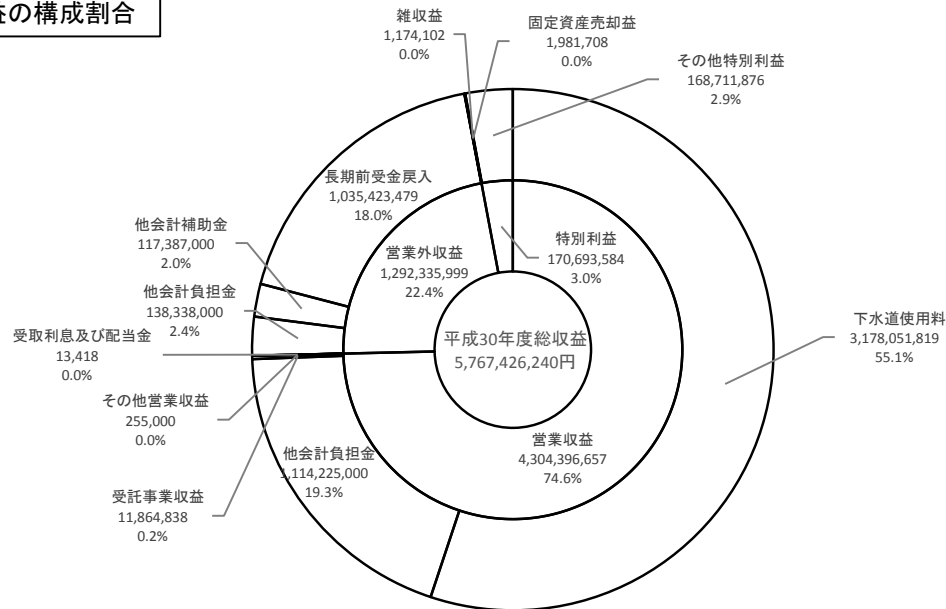
区分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	4,304,396,657	3,872,054,282	432,342,375	11.2
下水道使用料	3,178,051,819	2,664,511,082	513,540,737	19.3
他会計負担金	1,114,225,000	1,197,172,000	△ 82,947,000	△ 6.9
受託事業収益	11,864,838	10,022,200	1,842,638	18.4
その他営業収益	255,000	349,000	△ 94,000	△ 26.9
営業外収益	1,292,335,999	1,392,359,029	△ 100,023,030	△ 7.2
受取利息及び配当金	13,418	11,919	1,499	12.6
他会計負担金	138,338,000	225,809,000	△ 87,471,000	△ 38.7
他会計補助金	117,387,000	224,589,000	△ 107,202,000	△ 47.7
長期前受金戻入	1,035,423,479	940,515,643	94,907,836	10.1
雑収益	1,174,102	1,433,467	△ 259,365	△ 18.1
特別利益	170,693,584	10,084,914	160,608,670	1,592.6
固定資産売却益	1,981,708	313,619	1,668,089	531.9
その他特別利益	168,711,876	9,771,295	158,940,581	1,626.6
計	5,767,426,240	5,274,498,225	492,928,015	9.3

営業収益は43億439万6,657円であり、総収益の74.6%（前年度73.4%）を占め、営業費用に対し86.7%（前年度77.6%）となっており、前年度に比べ4億3,234万2,375円（11.2%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が8,294万7,000円（6.9%）減少したものの、下水道使用料が5億1,354万737円（19.3%）増加したことによるものである。

営業外収益は12億9,233万5,999円であり、総収益の22.4%（前年度26.4%）を占め、前年度に比べ1億2万3,030円（7.2%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金が1億720万2,000円（47.7%）減少したことによるものである。

特別利益は1億7,069万3,584円であり、総収益の3.0%（前年度0.2%）を占め、前年度に比べ1億6,060万8,670円（1,592.6%）の増加となっている。

収益の構成割合



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

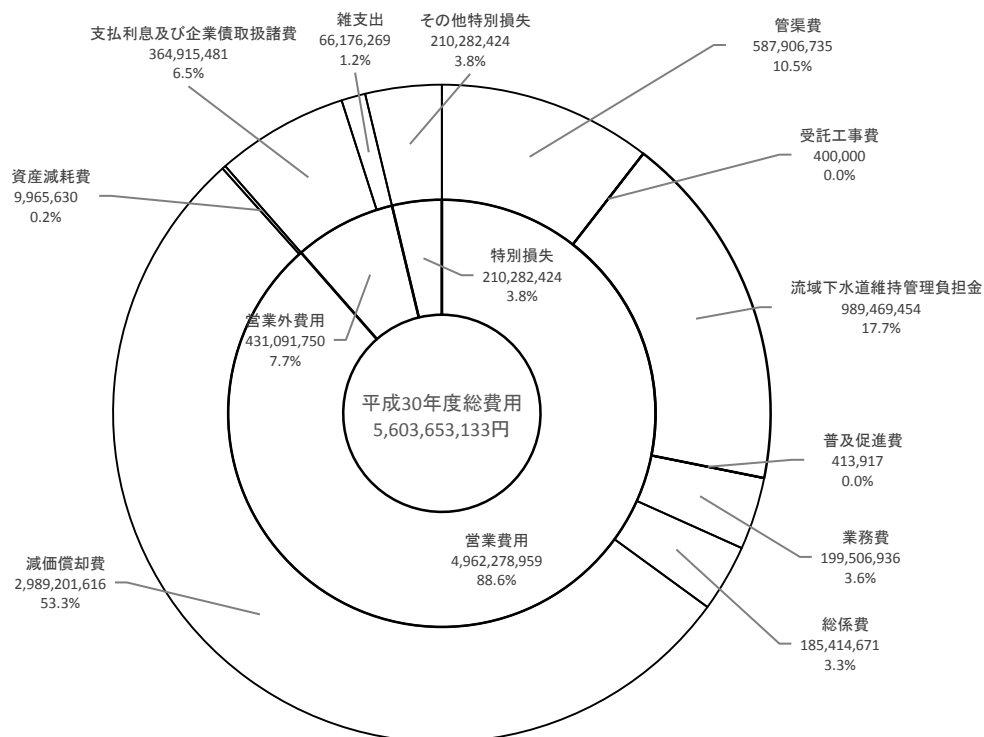
(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	4,962,278,959	4,991,885,566	△ 29,606,607	△ 0.6
管渠費	587,906,735	591,515,077	△ 3,608,342	△ 0.6
受託工事費	400,000	—	400,000	—
流域下水道維持 管理負担金	989,469,454	1,055,521,216	△ 66,051,762	△ 6.3
普及促進費	413,917	396,891	17,026	4.3
業務費	199,506,936	198,334,064	1,172,872	0.6
総係費	185,414,671	197,817,800	△ 12,403,129	△ 6.3
減価償却費	2,989,201,616	2,937,659,174	51,542,442	1.8
資産減耗費	9,965,630	10,641,344	△ 675,714	△ 6.3
営業外費用	431,091,750	441,089,718	△ 9,997,968	△ 2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	364,915,481	394,758,349	△ 29,842,868	△ 7.6
雑支出	66,176,269	46,331,369	19,844,900	42.8
特別損失	210,282,424	229,120	210,053,304	91,678.3
その他特別損失	210,282,424	229,120	210,053,304	91,678.3
計	5,603,653,133	5,433,204,404	170,448,729	3.1

営業費用は49億6,227万8,959円であり、総費用の88.6%（前年度91.9%）を占め、営業収益に対し115.3%（前年度128.9%）となっており、前年度に比べ2,960万6,607円（0.6%）の減少となっている。これは主に、減価償却費が5,154万2,442円（1.8%）増加したものの、流域下水道維持管理負担金が6,605万1,762円（6.3%）減少したことによるものである。

営業外費用は4億3,109万1,750円であり、総費用の7.7%（前年度8.1%）を占め、前年度に比べ999万7,968円（2.3%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,984万2,868円（7.6%）減少したことによるものである。

### 費用の構成割合



## (2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

区分	30年度		29年度		28年度	
	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	343,912	△ 81	343,993	7	343,986	665
処理区域内人口 (人)	323,645	1,253	322,392	740	321,652	2,370
水洗化人口 (人)	318,316	962	317,354	1,416	315,938	2,345
水洗化戸数 (戸)	149,008	2,341	146,667	2,149	144,518	2,403
普及率 (%)	94.1	0.4	93.7	0.2	93.5	0.5
水洗化率 (%)	98.4	0	98.4	0.2	98.2	0
年間処理水量 (m³)	33,394,594	△ 2,229,247	35,623,841	1,121,747	34,502,094	△ 703,664
年間汚水処理水量 (m³)	32,893,675	△ 873,729	33,767,404	744,316	33,023,088	△ 541,181
年間有収水量 (m³)	32,832,932	△ 145,537	32,978,469	167,045	32,811,424	160,289
有収率 (%)	99.82	2.16	97.66	△ 1.70	99.36	2.08
污水管布設延長 (m)	747,046.85	9,867.24	737,179.61	9,830.13	727,349.48	7,467.32

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

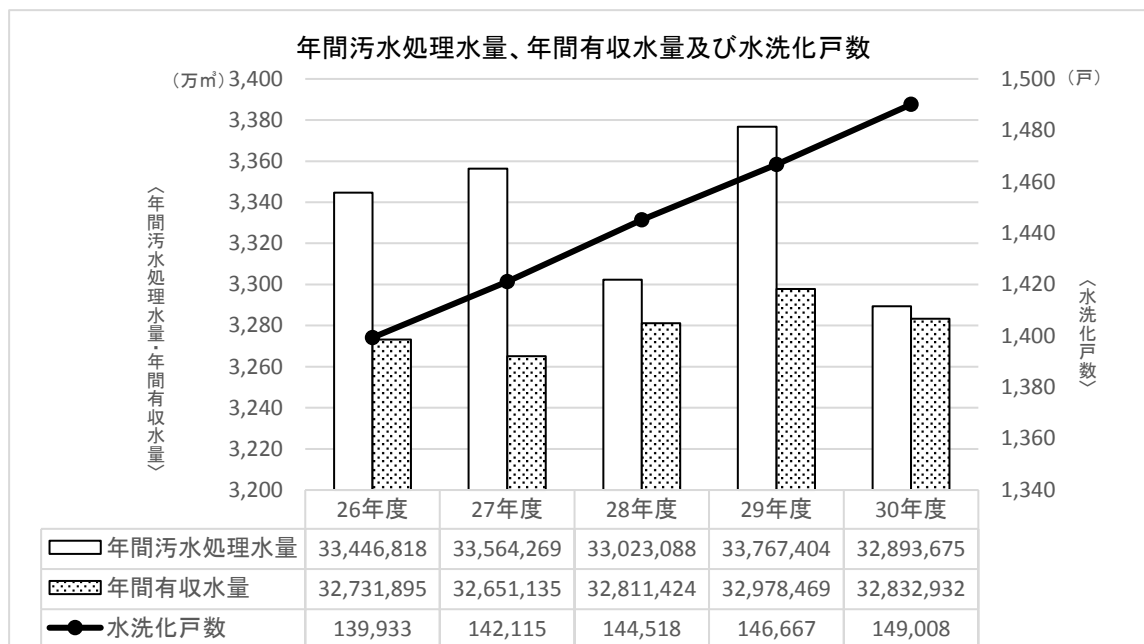
水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万3,645人、水洗化人口31万8,316人であり、前年度に比べ処理区域内人口は1,253人（0.4%）、水洗化人口は962人（0.3%）の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,289万3,675<sup>m</sup>、年間有収水量は3,283万2,932<sup>m</sup>であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は87万3,729<sup>m</sup>（2.6%）、年間有収水量は14万5,537<sup>m</sup>（0.4%）の減少となっている。

なお、有収率は99.82%（前年度97.66%）である。



### （3）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
26年度	8件	2,840,000円	8,400,000円
27年度	3件	928,000円	5,496,000円
28年度	8件	3,336,000円	6,032,000円
29年度	8件	3,176,000円	6,640,000円
30年度	2件	728,000円	4,704,000円

### （4）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
26年度	1,044,559,232円	17.1%	39.4%
27年度	1,043,133,572円	18.9%	39.7%
28年度	1,022,284,267円	18.8%	38.5%
29年度	1,055,521,216円	19.4%	39.6%
30年度	989,469,454円	17.7%	31.1%

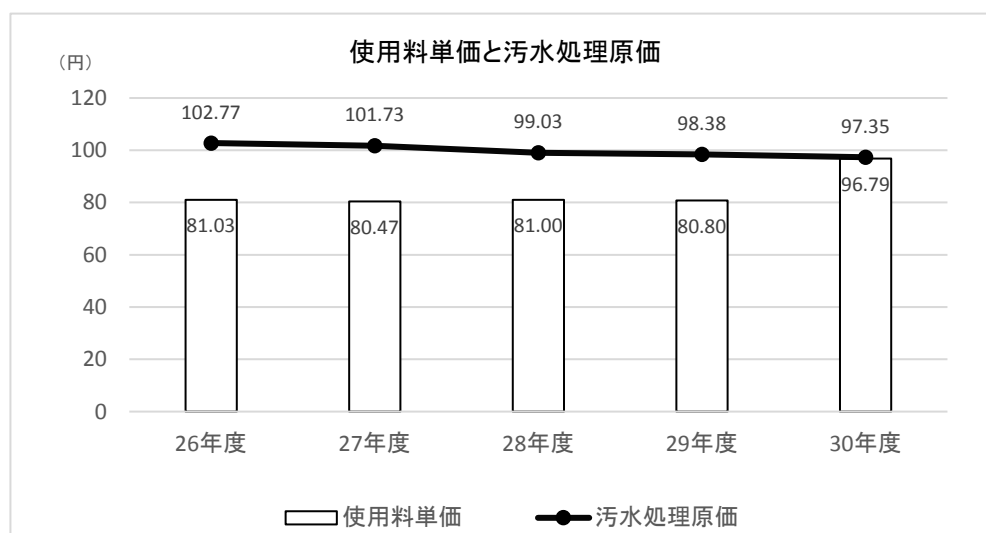
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差引
26年度	81円03銭	102円77銭	△21円74銭
27年度	80円47銭	101円73銭	△21円26銭
28年度	81円00銭	99円03銭	△18円03銭
29年度	80円80銭	98円38銭	△17円58銭
30年度	96円79銭	97円35銭	△56銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量  
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は96円79銭で、汚水処理原価は97円35銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m<sup>3</sup>当たり56銭の差損となっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
26年度	5,122.2	98.7%	536,588.4	96.8%	61,520,693	100.5%	61	1	8.5%	0.2 <small>ポイント</small>
27年度	5,501.6	107.4%	572,826.9	106.8%	65,836,211	107.0%	57	△4	8.1%	△0.4 <small>ポイント</small>
28年度	5,961.1	108.4%	619,083.5	108.1%	71,565,218	108.7%	53	△4	7.8%	△0.3 <small>ポイント</small>
29年度	6,347.1	106.5%	659,569.4	106.5%	77,441,086	108.2%	50	△3	7.0%	△0.8 <small>ポイント</small>
30年度	6,496.2	102.3%	670,059.8	101.6%	87,844,830	113.4%	49	△1	6.7%	△0.3 <small>ポイント</small>



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

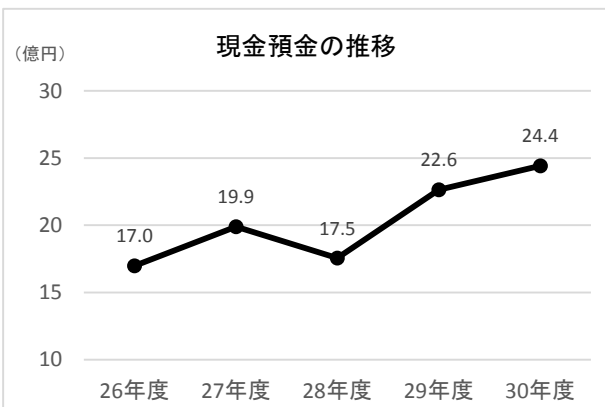
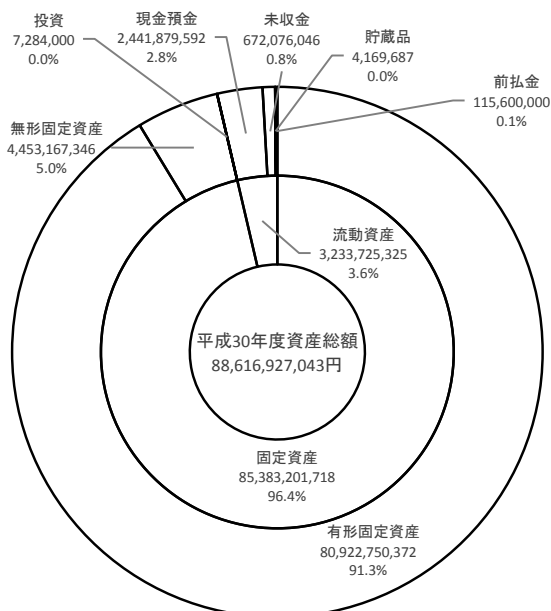
区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	88,616,927,043	87,706,059,752	910,867,291	1.0
固 定 資 産	85,383,201,718	84,836,093,966	547,107,752	0.6
有形固定資産	80,922,750,372	80,246,780,876	675,969,496	0.8
無形固定資産	4,453,167,346	4,580,093,090	△ 126,925,744	△ 2.8
投 資	7,284,000	9,220,000	△ 1,936,000	△ 21.0
流 動 資 産	3,233,725,325	2,869,965,786	363,759,539	12.7
現 金 預 金	2,441,879,592	2,263,496,764	178,382,828	7.9
未 収 金	672,076,046	603,333,105	68,742,941	11.4
貯 蔵 品	4,169,687	3,135,917	1,033,770	33.0
前 払 金	115,600,000	—	115,600,000	—

資産は886億1,692万7,043円であり、前年度に比べ9億1,086万7,291円（1.0%）の増加となっている。

固定資産は853億8,320万1,718円であり、総資産の96.4%（前年度96.7%）を占め、前年度に比べ5億4,710万7,752円（0.6%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が2億7,868万5,686円（43.2%）、建物が1億2,984万4,253円（97.1%）及び無形固定資産の中の施設利用権が1億2,569万6,744円（2.7%）減少したものの、有形固定資産の中の構築物が11億1,561万3,560円（1.5%）増加したことによるものである。

流動資産は32億3,372万5,325円であり、総資産の3.6%（前年度3.3%）を占め、前年度に比べ3億6,375万9,539円（12.7%）の増加となっている。これは主に、現金預金が1億7,838万2,828円（7.9%）及び前払金が1億1,560万円増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

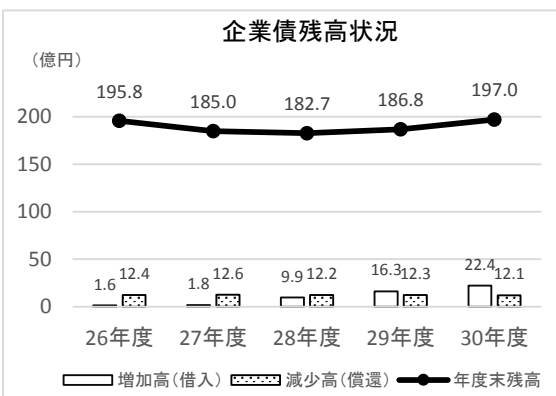
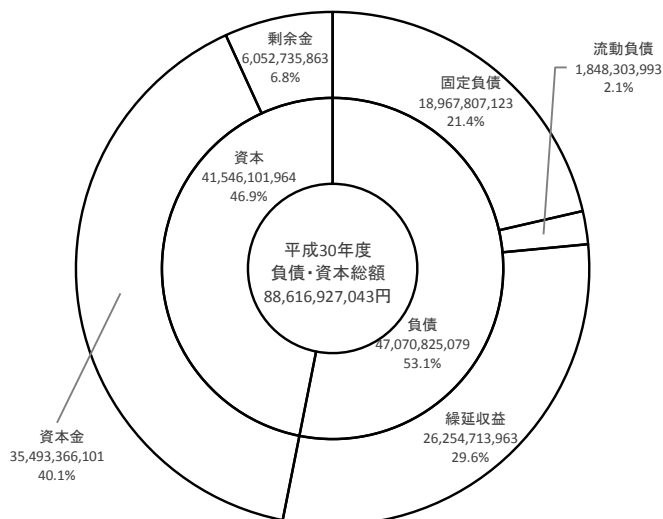
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	47,070,825,079	46,329,860,893	740,964,186	1.6
固 定 負 債	18,967,807,123	17,960,147,617	1,007,659,506	5.6
企 業 債	18,533,971,831	17,463,830,336	1,070,141,495	6.1
リ ー ス 債 務	85,954,292	96,159,281	△ 10,204,989	△ 10.6
引 当 金	347,881,000	400,158,000	△ 52,277,000	△ 13.1
流 動 負 債	1,848,303,993	2,238,238,136	△ 389,934,143	△ 17.4
企 業 債	1,170,358,505	1,211,637,016	△ 41,278,511	△ 3.4
リ ー ス 債 務	10,204,989	10,065,791	139,198	1.4
未 払 金	600,837,674	952,383,670	△ 351,545,996	△ 36.9
引 当 金	44,448,928	41,572,770	2,876,158	6.9
その他流動負債	22,453,897	22,578,889	△ 124,992	△ 0.6
繰 延 収 益	26,254,713,963	26,131,475,140	123,238,823	0.5
長 期 前 受 金	31,848,028,390	30,745,875,143	1,102,153,247	3.6
収 益 化 累 計 額	△ 5,593,314,427	△ 4,614,400,003	△ 978,914,424	21.2
資 本	41,546,101,964	41,376,198,859	169,903,105	0.4
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
剰 余 金	6,052,735,863	5,882,832,758	169,903,105	2.9
資 本 剰 余 金	6,143,381,793	6,137,251,795	6,129,998	0.1
利 益 剰 余 金	△ 90,645,930	△ 254,419,037	163,773,107	△ 64.4
計	88,616,927,043	87,706,059,752	910,867,291	1.0

負債は470億7,082万5,079円であり、前年度に比べ7億4,096万4,186円（1.6%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が9億7,891万4,424円（21.2%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が11億215万3,247円（3.6%）及び固定負債の中の企業債が10億7,014万1,495円（6.1%）増加したことによるものである。

資本は415億4,610万1,964円であり、前年度に比べ1億6,990万3,105円（0.4%）の増加となっている。これは主に、剰余金の中の利益剰余金が1億6,377万3,107円（64.4%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	163,773,107	△ 158,706,179	322,479,286
減価償却費	2,989,201,616	2,937,659,174	51,542,442
固定資産除却費	9,965,630	10,641,344	△ 675,714
有形固定資産譲渡損	210,282,424	—	210,282,424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124,629	△ 2,225,593	2,350,222
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 45,284,000	5,988,000	△ 51,272,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,553,944	1,159,017	394,927
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	238,939	304,026	△ 65,087
資本費繰入収益	—	△ 107,517,000	107,517,000
長期前受金戻入額	△ 1,035,423,479	△ 940,515,643	△ 94,907,836
特別利益に計上される長期前受金戻入額	△ 123,427,876	—	△ 123,427,876
受取利息及び受取配当金	△ 13,418	△ 11,919	△ 1,499
支払利息	364,915,481	394,758,349	△ 29,842,868
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,981,708	△ 313,619	△ 1,668,089
未収金の増減額（△は増加）	△ 83,190,748	△ 48,815,339	△ 34,375,409
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,360,383	25,564,395	△ 46,924,778
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,033,770	1,364,286	△ 2,398,056
前払金の増減額（△は増加）	△ 115,600,000	—	△ 115,600,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	—	8,496,000	△ 8,496,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 124,992	191,905	△ 316,897
小 計	2,312,615,396	2,128,021,204	184,594,192
利息及び配当金の受取額	13,418	11,919	1,499
利息の支払額	△ 364,915,481	△ 394,758,349	29,842,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,713,333	1,733,274,774	214,438,559
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,063,482,235	△ 2,456,615,869	△ 606,866,366
有形固定資産の売却による収入	2,020,555	324,300	1,696,255
無形固定資産の取得による支出	△ 213,152,213	△ 134,043,639	△ 79,108,574
国庫補助金による収入	455,400,000	212,000,000	243,400,000
国庫補助金の返還による支出	△ 6,129,998	—	△ 6,129,998
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	211,547,998	177,694,560	33,853,438
分担金による収入	16,257,000	31,862,300	△ 15,605,300
受益者負担金による収入	123,337,630	129,121,080	△ 5,783,450
長期貸付金の貸付による支出	△ 728,000	△ 3,176,000	2,448,000
長期貸付金の回収による収入	2,664,000	2,568,000	96,000
未収金の増減額（△は増加）	14,323,178	△ 15,037,588	29,360,766
未払金の増減額（△は減少）	△ 330,185,613	428,146,684	△ 758,332,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,788,127,698	△ 1,627,156,172	△ 1,160,971,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,240,500,000	1,633,300,000	607,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,211,637,016	△ 1,230,071,324	18,434,308
リース債務の返済による支出	△ 10,065,791	△ 832,598	△ 9,233,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,797,193	402,396,078	616,401,115
4 資金増加額（又は減少額）	178,382,828	508,514,680	△ 330,131,852
5 資金期首残高	2,263,496,764	1,754,982,084	508,514,680
6 資金期末残高	2,441,879,592	2,263,496,764	178,382,828

当年度は、業務活動で19億4,771万3,333円及び財務活動で10億1,879万7,193円増加、投資活動で27億8,812万7,698円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億7,838万2,828円増加している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,029,549,302	2,437,771,564	591,777,738	24.3
固定資産購入費	11,351,250	965,260	10,385,990	1,076.0
リース資産購入費	10,065,791	832,598	9,233,193	1,109.0
受益者負担金徴収費	22,581,683	17,879,045	4,702,638	26.3
流域下水道建設負担金	213,152,213	134,043,639	79,108,574	59.0
計	3,286,700,239	2,591,492,106	695,208,133	26.8

建設改良費は32億8,670万239円であり、前年度に比べ6億9,520万8,133円（26.8%）の増加となっている。

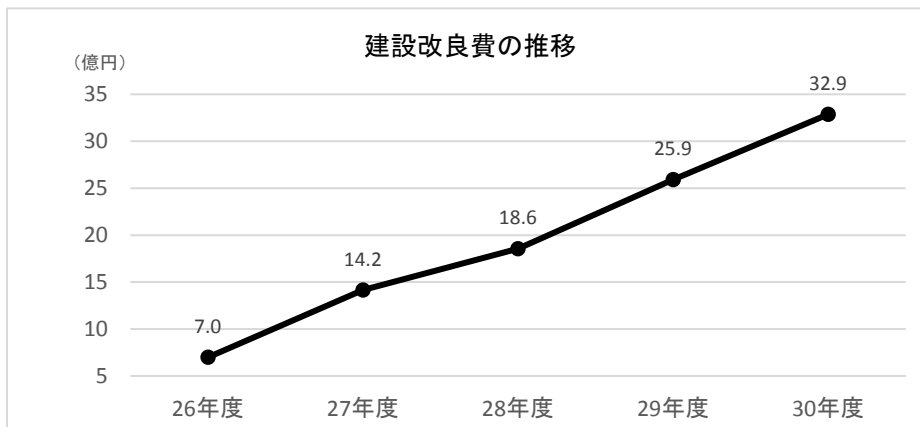
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費21億1,368万4,518円及び下水道総合地震対策事業費1,820万円である。

固定資産購入費の主なものは、車両2台計783万850円、管内検査カメラシステム190万円及びパソコン6台計86万3,400円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で負担したものである。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度			28年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	4,169,687	33.0	100.0	3,135,917	△ 30.3	100.0	4,500,203	△ 10.9	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	56.4	2,353,341	0	75.0	2,353,341	1.2	52.3

平成31年4月5日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

平成30年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万3,645人であり、前年度に比べ1,253人、水洗化人口は31万8,316人で、前年度に比べ962人増加している。また、年間有収水量は3,283万2,932 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ14万5,537 $\text{m}^3$ 減少している。なお、有収率については99.82%である。

経営状況をみると、営業収益は43億439万6,657円であり、下水道使用料などの増加により、前年度に比べ4億3,234万2,375円増加している。一方、営業費用は49億6,227万8,959円であり、流域下水道維持管理負担金などの減少により前年度に比べ2,960万6,607円減少している。これらに営業外損益などを加減すると、平成30年度は1億6,377万3,107円の純利益となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は76.5%と前年度に比べ0.5ポイント低下しているものの、長期的な安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は175.0%であり、前年度に比べ46.8ポイント上昇している。

建設改良費は32億8,670万239円であり、第3期市街化調整区域整備事業として坂之下地内下水管布設工事ほか污水管の布設を行った。また、浸水被害の軽減を図るため、平成29年度から30年度継続事業として、岩岡雨水1号幹線築造工事を行うとともに、市内各所で発生している内水被害の軽減を図るため、雨水枿浸透化事業を開始した。雨水浸透施設は、都市型水害への効果的な取り組みと思われるが、その効果の把握方法について研究し、効率的な設置を進められたい。

平成30年度の決算収支については、平成30年4月からの下水道使用料の引上げによる営業収益の増加等により、1億5,870万6,179円の純損失を計上した前年度と比べ3億2,247万9,286円の改善となり、純利益が計上された。しかしながら、総務省が示した、雨水排除等のために一般会計が負担すべき経費とされている基準内繰入に該当しない基準外繰入として1億1,738万7,000円を繰入れており、今後、公営企業の独立採算制を維持していくことが可能となるよう、さらなる基準外繰入金金の縮減に努められたい。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は96円79銭であり、污水处理原価は97円35銭となっている。污水处理原価と使用料単価の差損幅は前年度に比べ17円2銭減少し、損益の差は、ほとんどなくなっている。引き続き収益と費用のバランスを注視し、計画的で効率的な事業経営を進められたい。

今後の事業経営については、所沢市下水道事業経営計画（平成30年度～令和6年度）に掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体制の強化に引き続き積極的に取り組まれたい。

近年、全国各地で発生している集中豪雨や地震による災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、浸水被害や、発生が懸念される巨大地震などの災害に備えることは、下水道事業の役割としてますます重要となっていくと考えられる。

今後も、下水道施設の計画的な整備及び維持管理を推進し、清潔で快適な市民サービスを提供されることを望むものである。



# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
病院事業収益	2,081,842,000	1,997,921,000	1,865,125,994	1,816,405,181	89.6	90.9
医業収益	1,659,938,000	1,604,298,000	1,417,847,314	1,420,433,511	85.4	88.5
医業外収益	411,914,000	393,613,000	410,785,878	395,971,670	99.7	100.6
特別利益	9,990,000	10,000	36,492,802	0	365.3	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
病院事業費	2,157,011,000	2,097,302,000	1,885,297,475	1,909,404,159	87.4	91.0
医業費用	2,103,770,000	2,055,295,000	1,833,203,439	1,870,660,810	87.1	91.0
医業外費用	51,990,000	40,953,000	43,786,124	37,885,136	84.2	92.5
特別損失	1,197,000	1,000,000	8,307,912	858,213	694.1	85.8
予備費	54,000	54,000	0	0	0	0

事業収益は税込額18億6,512万5,994円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億7,691万6,440円 (30.9%)

医業収益の中の外来収益税込額 5億6,515万9,163円 (30.3%)

医業外収益の中の他会計補助金 3億1,000万円 (16.6%)

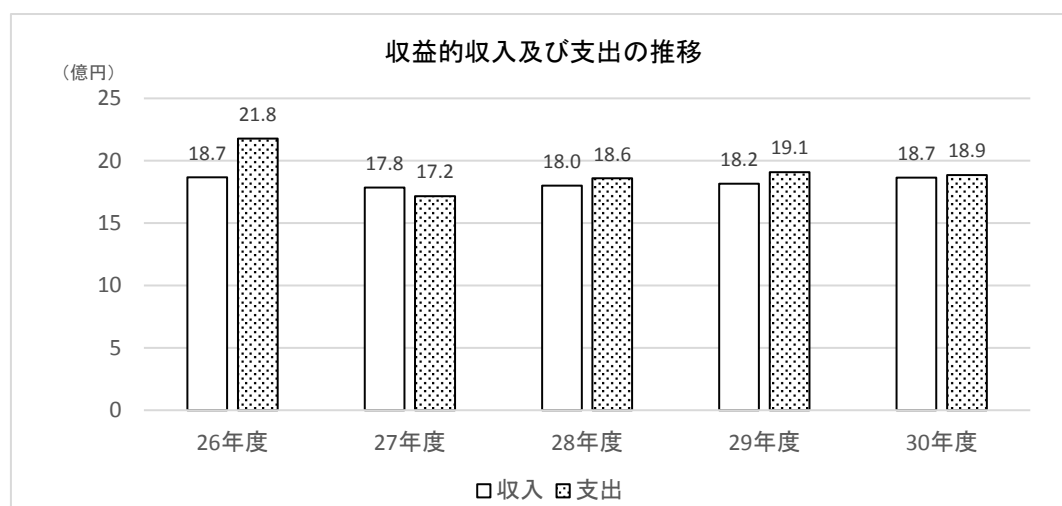
また、事業費は税込額18億8,529万7,475円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億4,558万5,823円 (55.5%)

医業費用の中の経費税込額 3億9,350万5,314円 (20.9%)

医業費用の中の材料費税込額 3億1,692万2,125円 (16.8%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で89.6%、支出では87.4%となっている。





(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	200,000,000	0	169,800,000	7,066,000	84.9	0
企業債	200,000,000	0	169,800,000	0	84.9	0
国・県等補助金	0	0	0	7,066,000	0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的支出	251,937,000	118,628,000	203,152,121	106,249,992	80.6	89.6
建設改良費	251,529,000	60,292,000	203,083,457	48,133,963	80.7	79.8
企業債償還金	0	58,117,000	0	58,116,029	0	100.0
国・県等補助金返還金	354,000	165,000	68,664	0	19.4	0
予備費	54,000	54,000	0	0	0	0

資本的収入は1億6,980万円であり、その内容は、企業債である。

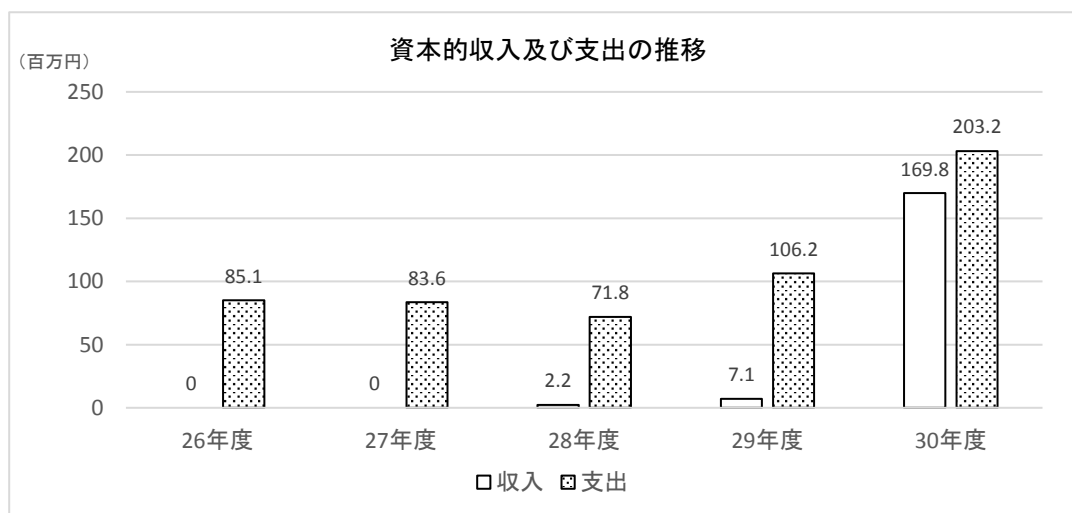
また、資本的支出は税込額2億315万2,121円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の固定資産購入費税込額 1億8,078万9,916円 (89.0%)

建設改良費の中のリース資産購入費 2,229万3,541円 (11.0%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,335万2,121円は、過年度分損益勘定留保資金1,719万6,915円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,615万5,206円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で84.9%、支出では80.6%となっている。



## 2 経営状況

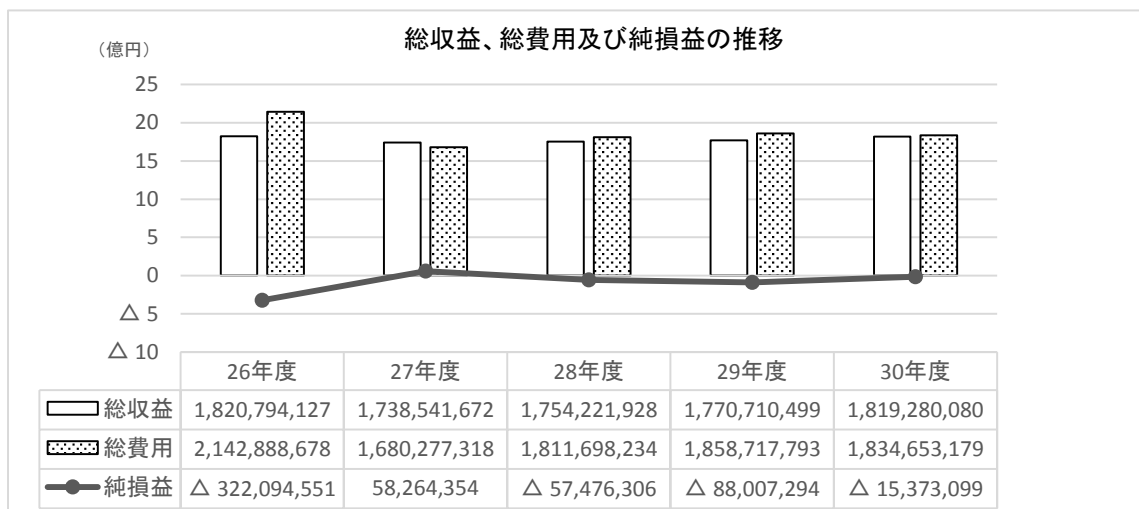
### (1) 経営成績

当年度は、総収益18億1,928万80円に対し、総費用18億3,465万3,179円であり、差引き1,537万3,099円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
26年度	1,820,794,127	10.8	2,142,888,678	23.2	△ 322,094,551	85.0
27年度	1,738,541,672	△ 4.5	1,680,277,318	△ 21.6	58,264,354	103.5
28年度	1,754,221,928	0.9	1,811,698,234	7.8	△ 57,476,306	96.8
29年度	1,770,710,499	0.9	1,858,717,793	2.6	△ 88,007,294	95.3
30年度	1,819,280,080	2.7	1,834,653,179	△ 1.3	△ 15,373,099	99.2



### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

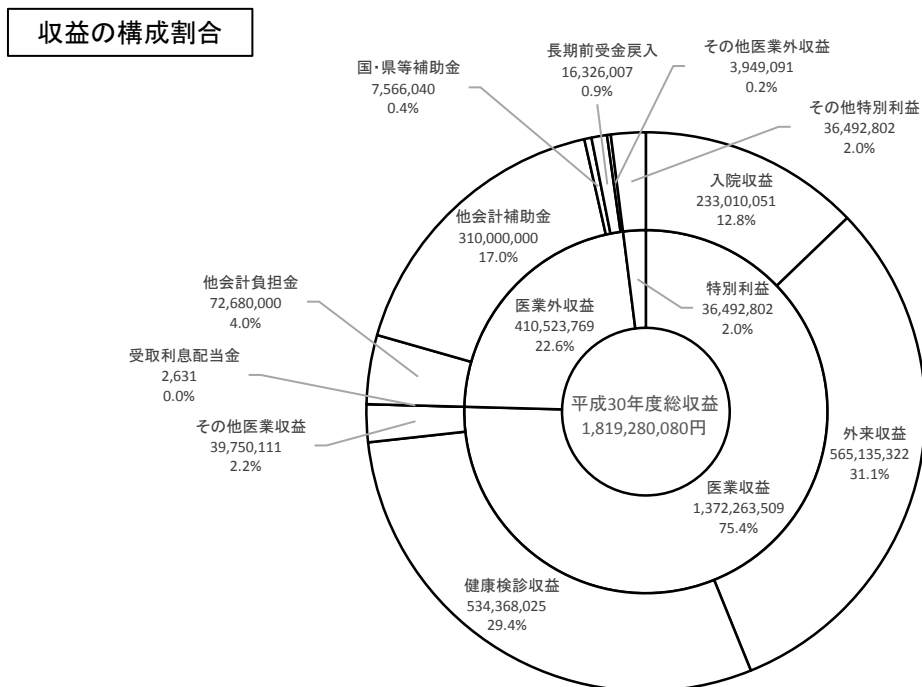
(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	1,372,263,509	1,375,032,785	△ 2,769,276	△ 0.2
入院収益	233,010,051	222,679,030	10,331,021	4.6
外来収益	565,135,322	581,408,571	△ 16,273,249	△ 2.8
健康検診収益	534,368,025	524,517,823	9,850,202	1.9
その他医業収益	39,750,111	46,427,361	△ 6,677,250	△ 14.4
医業外収益	410,523,769	395,677,714	14,846,055	3.8
受取利息配当金	2,631	3,140	△ 509	△ 16.2
他会計負担金	72,680,000	55,358,000	17,322,000	31.3
他会計補助金	310,000,000	310,000,000	0	0
国・県等補助金	7,566,040	8,480,260	△ 914,220	△ 10.8
長期前受金戻入	16,326,007	15,826,047	499,960	3.2
その他医業外収益	3,949,091	6,010,267	△ 2,061,176	△ 34.3
特別利益	36,492,802	—	36,492,802	—
その他特別利益	36,492,802	—	36,492,802	—
計	1,819,280,080	1,770,710,499	48,569,581	2.7

医業収益は13億7,226万3,509円であり、総収益の75.4%（前年度77.7%）を占め、医業費用に対し77.0%（前年度75.6%）となっており、前年度に比べ276万9,276円（0.2%）の減少となっている。これは主に、入院収益が1,033万1,021円（4.6%）増加したものの、外来収益が1,627万3,249円（2.8%）減少したことによるものである。

医業外収益は4億1,052万3,769円であり、総収益の22.6%（前年度22.3%）を占め、前年度に比べ1,484万6,055円（3.8%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が1,732万2,000円（31.3%）増加したことによるものである。

特別利益は3,649万2,802円であり、総収益の2.0%を占めている。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

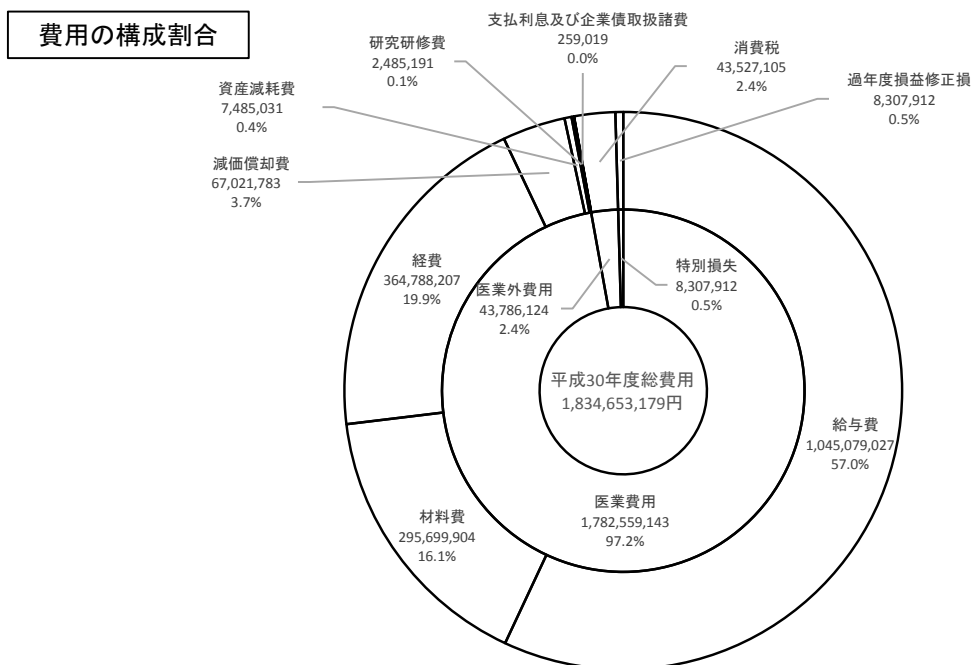
(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業費用	1,782,559,143	1,819,974,444	△ 37,415,301	△ 2.1
給与費	1,045,079,027	1,027,577,819	17,501,208	1.7
材料費	295,699,904	302,778,057	△ 7,078,153	△ 2.3
経費	364,788,207	365,453,362	△ 665,155	△ 0.2
減価償却費	67,021,783	118,555,563	△ 51,533,780	△ 43.5
資産減耗費	7,485,031	3,322,968	4,162,063	125.3
研究研修費	2,485,191	2,286,675	198,516	8.7
医業外費用	43,786,124	37,885,136	5,900,988	15.6
支払利息及び企業債取扱諸費	259,019	304,592	△ 45,573	△ 15.0
消費税	43,527,105	37,580,544	5,946,561	15.8
特別損失	8,307,912	858,213	7,449,699	868.0
過年度損益修正損	8,307,912	858,213	7,449,699	868.0
計	1,834,653,179	1,858,717,793	△ 24,064,614	△ 1.3

医業費用は17億8,255万9,143円であり、総費用の97.2%（前年度97.9%）を占め、医業収益に対し129.9%（前年度132.4%）となっており、前年度に比べ3,741万5,301円（2.1%）の減少となっている。これは主に、給与費が1,750万1,208円（1.7%）増加したものの、減価償却費が5,153万3,780円（43.5%）減少したことによるものである。

医業外費用は4,378万6,124円であり、総費用の2.4%（前年度2.0%）を占め、前年度に比べ590万988円（15.6%）の増加となっている。これは主に、消費税が594万6,561円（15.8%）増加したことによるものである。

特別損失は830万7,912円であり、総費用の0.5%（前年度0.0%）を占め、前年度に比べ744万9,699円（868.0%）の増加となっている。



## (2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入 院	8,665	8,765	△ 100	△ 1.1
外 来	44,295	47,278	△ 2,983	△ 6.3
健 康 検 診	35,399	33,778	1,621	4.8
健 康 診 断	980	938	42	4.5
受託検体検査	24	24	0	0
計	89,363	90,783	△ 1,420	△ 1.6

入院患者数は延べ8,665人であり、前年度に比べ100人（1.1%）減少し、1日平均では23.7人と前年度に比べ0.3人の減少となっている。また、病床利用率は48.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下となっている。

外来患者数は延べ4万4,295人であり、前年度に比べ2,983人（6.3%）の減少となっている。これは主に、内科が1,763人（8.8%）、小児科が650人（3.7%）及び小児夜間急患が315人（8.2%）減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万5,399人であり、前年度に比べ1,621人（4.8%）の増加となっている。これは主に、指定検診が1,411人（6.4%）増加したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ980人であり、前年度に比べ42人（4.5%）増加し、受託検体検査者数は延べ24人で前年度と同数である。

① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

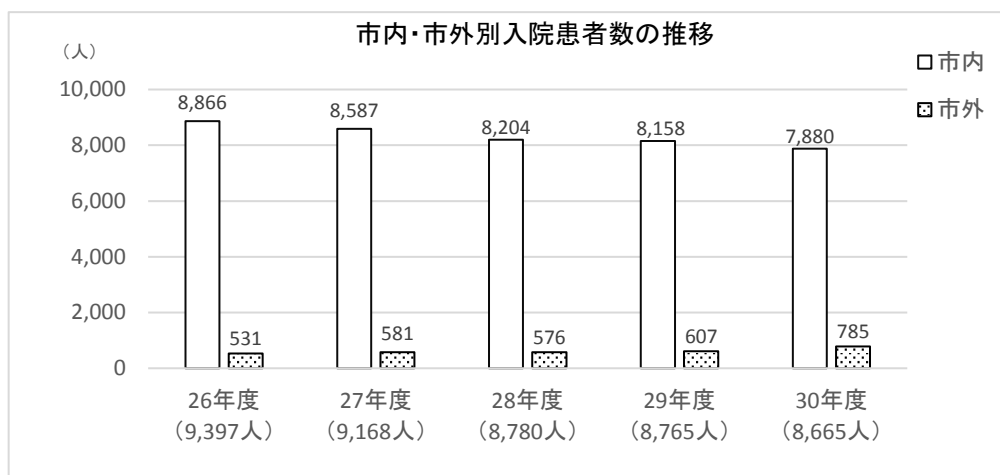
(単位：人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	8,665	100.0	8,765	100.0	△ 100	△ 1.1

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	7,880	90.9	8,158	93.1	△ 278	△ 3.4
市 外	785	9.1	607	6.9	178	29.3
計	8,665	100.0	8,765	100.0	△ 100	△ 1.1



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

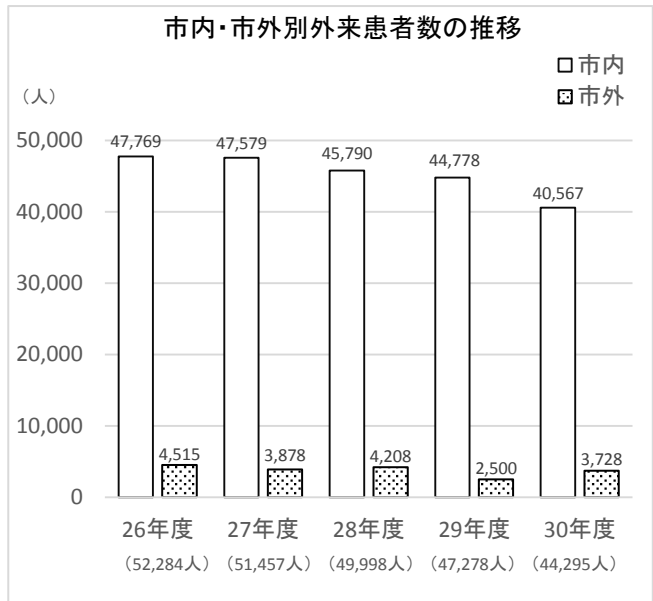
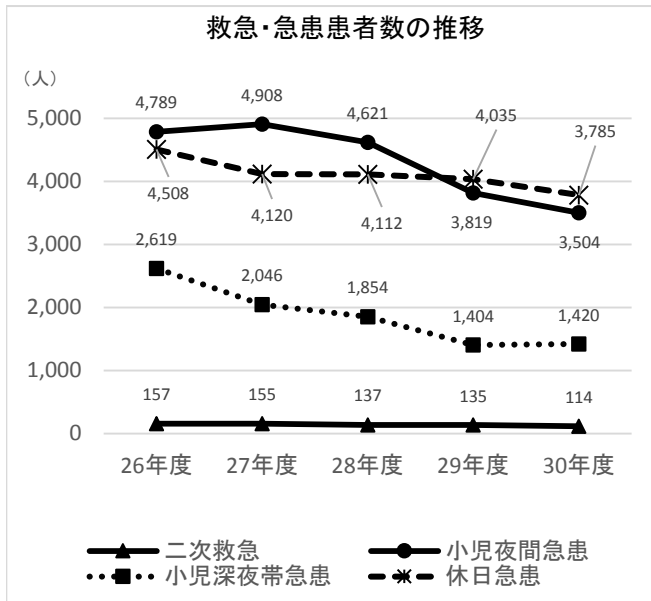
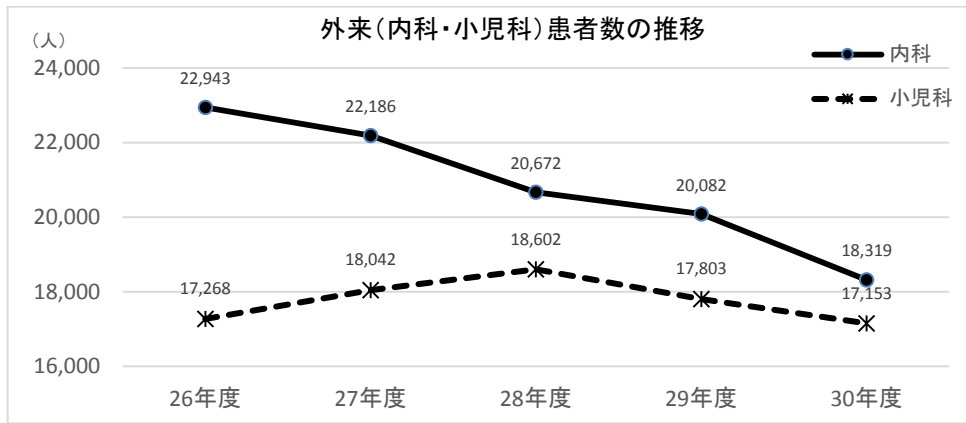
(単位：人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	18,319	41.4	20,082	42.5	△ 1,763	△ 8.8
小 児 科	17,153	38.7	17,803	37.7	△ 650	△ 3.7
二 次 救 急	114	0.3	135	0.3	△ 21	△ 15.6
小児夜間急患	3,504	7.9	3,819	8.1	△ 315	△ 8.2
小児深夜帯急患	1,420	3.2	1,404	3.0	16	1.1
休 日 急 患	3,785	8.5	4,035	8.5	△ 250	△ 6.2
計	44,295	100.0	47,278	100.0	△ 2,983	△ 6.3

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	40,567	91.6	44,778	94.7	△ 4,211	△ 9.4
市 外	3,728	8.4	2,500	5.3	1,228	49.1
計	44,295	100.0	47,278	100.0	△ 2,983	△ 6.3

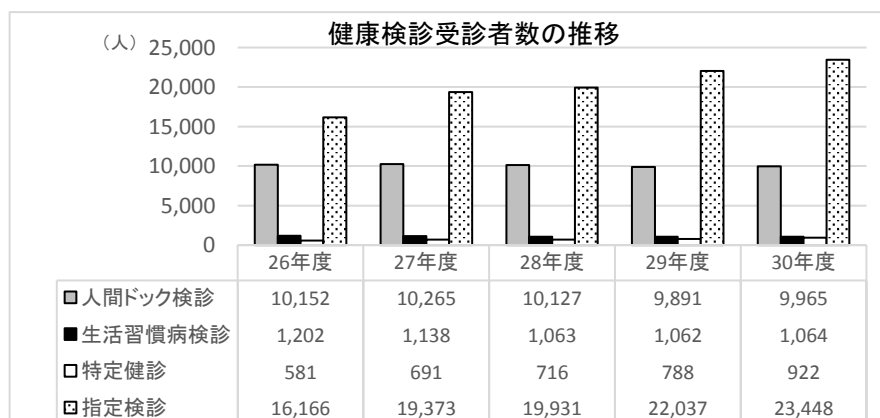


### ③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	30年度		29年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	9,965	28.2	9,891	29.3	74	0.7
生活習慣病検診	1,064	3.0	1,062	3.1	2	0.2
指定検診	23,448	66.2	22,037	65.2	1,411	6.4
特定健診	922	2.6	788	2.3	134	17.0
計	35,399	100.0	33,778	100.0	1,621	4.8



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

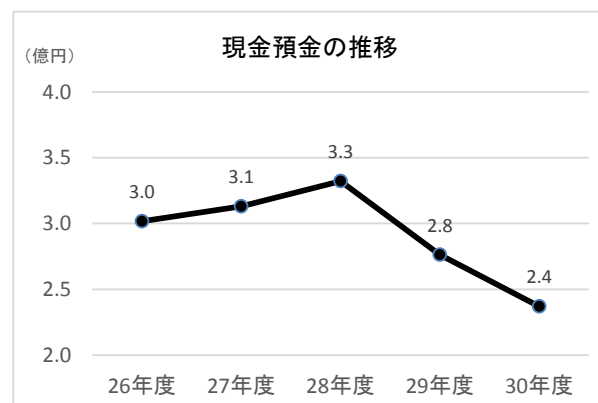
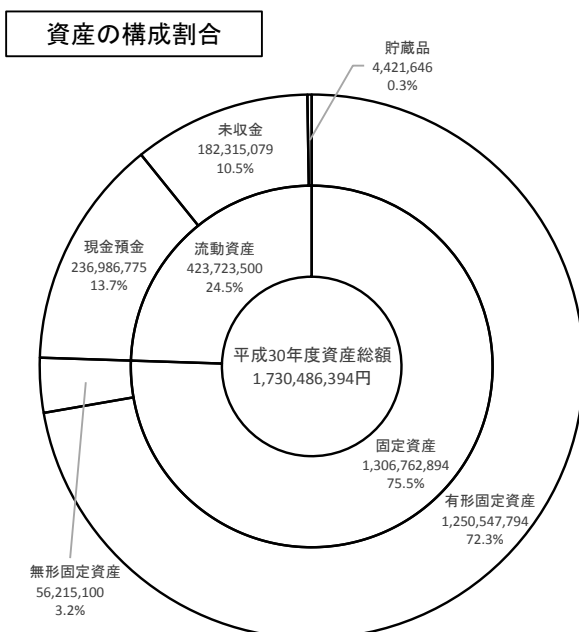
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,730,486,394	1,651,845,221	78,641,173	4.8
固定資産	1,306,762,894	1,176,167,438	130,595,456	11.1
有形固定資産	1,250,547,794	1,175,692,338	74,855,456	6.4
無形固定資産	56,215,100	475,100	55,740,000	11,732.3
流動資産	423,723,500	475,677,783	△ 51,954,283	△ 10.9
現金預金	236,986,775	276,217,187	△ 39,230,412	△ 14.2
未 収 金	182,315,079	195,457,326	△ 13,142,247	△ 6.7
貯 蔵 品	4,421,646	4,003,270	418,376	10.5

資産は17億3,048万6,394円であり、前年度に比べ7,864万1,173円（4.8%）の増加となっている。

固定資産は13億676万2,894円であり、総資産の75.5%（前年度71.2%）を占め、前年度に比べ1億3,059万5,456円（11.1%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が3,052万4,856円（6.8%）減少したものの、有形固定資産の中の器械備品が8,560万5,126円（111.0%）、無形固定資産の中のソフトウェアが5,574万円及び有形固定資産の中のリース資産が1,648万7,436円（19.3%）増加したことによるものである。

流動資産は4億2,372万3,500円であり、総資産の24.5%（前年度28.8%）を占め、前年度に比べ5,195万4,283円（10.9%）の減少となっている。これは主に、現金預金が3,923万412円（14.2%）及び未収金の中の医業外未収金が801万1,520円（70.8%）減少したことによるものである。



## (2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

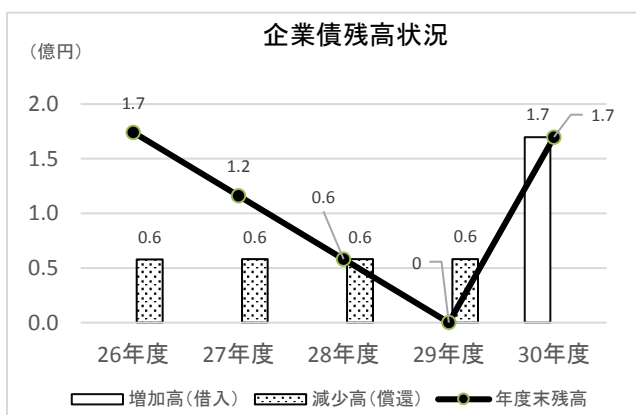
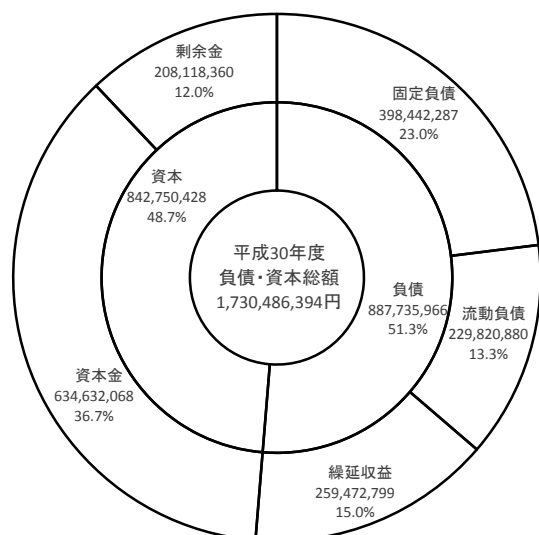
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	887,735,966	793,721,694	94,014,272	11.8
固定負債	398,442,287	291,842,437	106,599,850	36.5
企業債	135,846,791	—	135,846,791	—
リース債務	64,127,643	56,881,782	7,245,861	12.7
引当金	198,467,853	234,960,655	△ 36,492,802	△ 15.5
流動負債	229,820,880	229,524,987	295,893	0.1
企業債	33,953,209	—	33,953,209	—
リース債務	29,983,190	22,568,232	7,414,958	32.9
未払金	102,527,185	144,619,087	△ 42,091,902	△ 29.1
引当金	55,723,240	54,322,486	1,400,754	2.6
その他流動負債	7,634,056	8,015,182	△ 381,126	△ 4.8
繰延収益	259,472,799	272,354,270	△ 12,881,471	△ 4.7
長期前受金	1,113,396,693	1,109,952,157	3,444,536	0.3
収益化累計額	△ 853,923,894	△ 837,597,887	△ 16,326,007	1.9
資 本	842,750,428	858,123,527	△ 15,373,099	△ 1.8
資本金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰余金	208,118,360	223,491,459	△ 15,373,099	△ 6.9
資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0
利益剰余金	92,538,996	107,912,095	△ 15,373,099	△ 14.2
計	1,730,486,394	1,651,845,221	78,641,173	4.8

負債は8億8,773万5,966円であり、前年度に比べ9,401万4,272円（11.8%）の増加となっている。これは主に、流動負債の中の未払金が4,209万1,902円（29.1%）減少したものの、固定負債の中の企業債が1億3,584万6,791円増加したことによるものである。

資本は8億4,275万428円であり、前年度に比べ1,537万3,099円（1.8%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が1,537万3,099円（14.2%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合





## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 15,373,099	△ 88,007,294	72,634,195
減価償却費	67,021,783	118,555,563	△ 51,533,780
固定資産除却費	7,485,031	3,322,968	4,162,063
引当金の増減額（△は減少）	△ 34,861,232	11,918,369	△ 46,779,601
長期前受金戻入額	△ 16,326,007	△ 15,826,047	△ 499,960
受取利息及び受取配当金	△ 2,631	△ 3,140	509
支払利息	259,019	304,592	△ 45,573
未収金の増減額（△は増加）	12,911,431	△ 30,870,731	43,782,162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 418,376	1,429,731	△ 1,848,107
未払金の増減額（△は減少）	△ 42,473,028	37,466,117	△ 79,939,145
小 計	△ 21,777,109	38,290,128	△ 60,067,237
利息及び配当金の受取額	2,631	3,140	△ 509
利息の支払額	△ 259,019	△ 304,592	45,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,033,497	37,988,676	△ 60,022,173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 167,398,070	△ 31,916,900	△ 135,481,170
国庫補助金等による収入	—	7,066,000	△ 7,066,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 68,664	—	△ 68,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,466,734	△ 24,850,900	△ 142,615,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,800,000	—	169,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 58,116,029	58,116,029
リース債務の返済による支出	△ 19,530,181	△ 10,982,031	△ 8,548,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,269,819	△ 69,098,060	219,367,879
4 資金増加額（又は減少額）	△ 39,230,412	△ 55,960,284	16,729,872
5 資金期首残高	276,217,187	332,177,471	△ 55,960,284
6 資金期末残高	236,986,775	276,217,187	△ 39,230,412

当年度は、財務活動で1億5,026万9,819円増加、投資活動で1億6,746万6,734円及び業務活動で2,203万3,497円減少しており、当年度期首と比べ、資金は3,923万412円減少している。

## 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

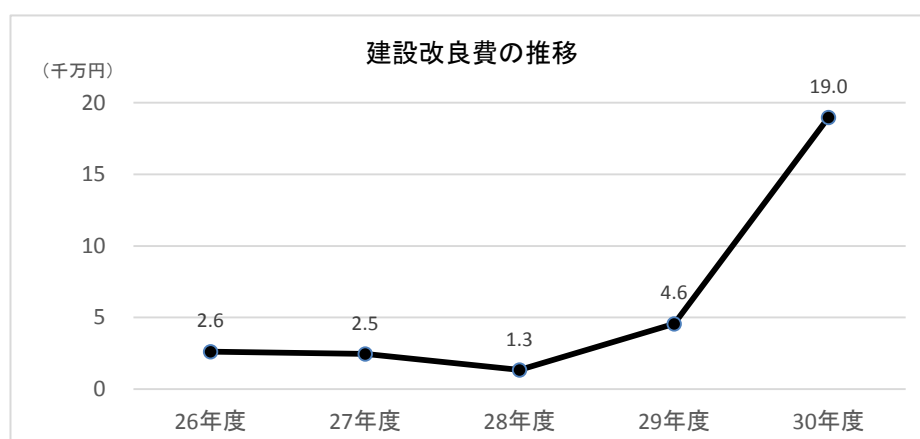
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	167,398,070	20,147,900	147,250,170	730.8
リース資産購入費	22,293,541	14,611,031	7,682,510	52.6
固定資産改良費	—	10,900,000	△ 10,900,000	—
計	189,691,611	45,658,931	144,032,680	315.5

建設改良費は1億8,969万1,611円であり、前年度に比べ1億4,403万2,680円（315.5%）の増加となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、医療情報システム更新に伴うハードウェア1億5,730万円である。

リース資産購入費の主なものは、内視鏡装置一式等賃貸借711万8,704円及びX線装置一式賃貸借559万304円である。



## 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度			28年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	3,935,303	7.5	89.0	3,660,852	△ 21.6	91.4	4,672,111	△ 11.9	86.0
診療材料	486,343	42.0	11.0	342,418	△ 55.0	8.6	760,890	74.2	14.0
計	4,421,646	10.5	100.0	4,003,270	△ 26.3	100.0	5,433,001	△ 5.3	100.0

平成31年4月5日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

平成30年度の病院事業の現状は、入院患者数は延べ8,665人で前年度に比べ100人（1.1%）減少し、1日平均の入院患者数は23.7人で、前年度に比べ0.3人減少している。病床利用率は48.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。外来患者数は延べ4万4,295人で、前年度に比べ2,983人（6.3%）減少し、1日平均の外来患者数は215.8人となり、前年度に比べ14.8人減少している。健康検診については、年間延べ3万5,399人が受診し、前年度に比べ1,621人（4.8%）増加、1日平均の受診者数は149.6人となり、前年度に比べ7.2人増加している。

なお、3年前の平成27年度に比べると、延べ入院患者数は503人、延べ外来患者数は7,162人の大幅な減少となっている。

経営状況をみると、総収益18億1,928万80円（前年度比4,856万9,581円増）で、総費用は18億3,465万3,179円（前年度比2,406万4,614円減）である。総収益の75.4%が医業収益であるが、医業収益13億7,226万3,509円に対し、医業費用は17億8,255万9,143円であり、医業損失は4億1,029万5,634円となっている。これに医業外損益などを加減した当年度純損失は1,537万3,099円となっている。前年度との比較では、健康検診収益が985万202円及び入院収益が1,033万1,021円増加しているが、外来収益が1,627万3,249円減少している。医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は77.0%と前年度に比べ1.4ポイント上昇した。これは、医業収益が276万9,276円減少したが、医業費用も3,741万5,301円減少したことによるものである。

過去3年間の損益の推移をみると、平成28年度は5,747万6,306円、平成29年度は8,800万7,294円、平成30年度は1,537万3,099円の純損失を生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は63.7%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は184.4%となっている。

なお、一般会計から、一般会計が負担すべき基準内繰入金として、7,268万円、赤字補てん分として3億1,000万円を繰入れている。

当年度は、第三次所沢市市民医療センター改革プラン（以下「第三次改革プラン」という。）2年目となり、11月より入院病床の一部を地域包括ケア病床に転換している。地域包括ケア病床における成果を判断するには十分ではないが、導入後約半年間の実績を見ると病床利用率は改善されており、一定の効果があつたと見ることができる。

収益をみると、一般会計からの繰入金に頼る構造は依然として変わっていない状況で、さらに、年度末における現金預金残高は徐々に減り続けている。また、入院・外来の患者数は減少を続け、その大きな要因として、欠員となっている医師が未だ補てんされていないことが挙げられる。今後、医師が定年を迎えることも含め、医師の確保は経営改善の重要課題になるものと考えられる。

公立病院として地域の中で果たすべき役割は、第三次改革プランにおいて①在宅医療の後方支援②市内での地域医療連携の充実及び救急医療（内科）における二次救急医療体制の維持・貢献③小児急患診療における所沢市内の第一次救急医療体制（365日、全ての時間帯対応可能）の維持④高い利用水準にある健診部門の継続の4点を掲げている。この役割を果たしていくためには、安定的で持続可能な病院経営が求められる。

経営改善には、コストの削減に努めることはもちろんのこと、それだけでは限界があり、収益の増加を図ることが重要となっている。そのためには医師の確保は喫緊の課題であり、この課題を克服するには、所沢市市民医療センター全体の連携・協力体制をさらに強化することが急務であり、限られた時間の中でこれまで以上に積極的な取り組みを図られたい。

また、一般会計からの繰入金に依存している状況の中、市も厳しい財政状況にあることを念頭に置き、第三次改革プランに基づく評価指標の目標を早期に達成し、健全な経営を目指し、より一層の経営改革に努めるよう望むものである。

## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	40
第2表	経営分析表 . . . . .	41
第3表	比較損益計算書 . . . . .	42～43
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	44～45

### 下水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	46
第2表	経営分析表 . . . . .	47
第3表	比較損益計算書 . . . . .	48～49
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	50～51

### 病院事業

第1表	業務実績表 . . . . .	52
第2表	経営分析表 . . . . .	53
第3表	比較損益計算書 . . . . .	54～55
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	56～57

## 業 務 実 績 表

区 分	30年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	343,912 人	343,993 人	△ 81 人	100.0 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	343,895 人	343,973 人	△ 78 人	100.0 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.994 %	0.001 <small>ポイ ント</small>	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 × 100
年 間 配 水 量	35,866,650 m <sup>3</sup>	36,410,990 m <sup>3</sup>	△ 544,340 m <sup>3</sup>	98.5 %	
年 間 有 収 水 量	34,965,249 m <sup>3</sup>	35,269,035 m <sup>3</sup>	△ 303,786 m <sup>3</sup>	99.1 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	97.49 %	96.86 %	0.63 <small>ポイ ント</small>	100.7 %	有収水量÷配水量 × 100
職 員 数	72 人	74 人	△ 2 人	97.3 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	166.99 円	161.46 円	5.53 円	103.4 %	総費用÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	178.92 円	183.22 円	△ 4.30 円	97.7 %	総収益÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	147.26 円	147.48 円	△ 0.22 円	99.9 %	給水収益÷有収水量

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		30年度	29年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	86.3	86.6	△ 0.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	13.7	13.4	0.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	12.0	10.4	1.6	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.0	2.6	0.4	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	85.0	86.9	△ 1.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	101.6	99.7	1.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.9	89.0	△ 0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	457.3	504.3	△ 47.0	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	453.6	497.2	△ 43.6	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	407.8	442.6	△ 34.8	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	1.0	1.5	△ 0.5	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.1	113.5	△ 6.4	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.6	105.7	△ 4.1	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
営業費用	5,612,065,915	5,565,382,850	46,683,065	0.8	96.1	97.7
1 原水及び浄水費	2,420,106,495	2,395,939,547	24,166,948	1.0	41.4	42.1
2 配水及び給水費	522,446,397	501,114,595	21,331,802	4.3	8.9	8.8
3 受託工事費	13,625,110	31,047,845	△ 17,422,735	△ 56.1	0.2	0.5
4 業務費	305,697,823	295,148,828	10,548,995	3.6	5.2	5.2
5 総係費	247,196,433	239,926,957	7,269,476	3.0	4.2	4.2
6 減価償却費	1,929,195,471	1,864,830,164	64,365,307	3.5	33.0	32.7
7 資産減耗費	173,798,186	237,374,914	△ 63,576,728	△ 26.8	3.0	4.2
営業外費用	92,355,096	86,486,550	5,868,546	6.8	1.6	1.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,178,153	80,890,243	287,910	0.4	1.4	1.4
2 雑支出	11,176,943	5,596,307	5,580,636	99.7	0.2	0.1
特別損失	134,367,547	42,844,105	91,523,442	213.6	2.3	0.8
1 その他特別損失	134,367,547	42,844,105	91,523,442	213.6	2.3	0.8
小 計	5,838,788,558	5,694,713,505	144,075,053	2.5	100.0	100.0
当年度純利益	417,222,182	767,229,436	△ 350,007,254	△ 45.6	—	—
合 計	6,256,010,740	6,461,942,941	△ 205,932,201	△ 3.2	—	—



# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
営業収益	5,703,892,281	5,883,686,787	△ 179,794,506	△ 3.1	91.2	91.1
1 給 水 収 益	5,149,094,807	5,201,375,806	△ 52,280,999	△ 1.0	82.3	80.5
2 受 託 工 事 収 益	9,871,200	24,409,520	△ 14,538,320	△ 59.6	0.2	0.4
3 その他営業収益	544,926,274	657,901,461	△ 112,975,187	△ 17.2	8.7	10.2
営業外収益	543,752,132	549,874,983	△ 6,122,851	△ 1.1	8.7	8.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,803,120	4,418,941	△ 615,821	△ 13.9	0.1	0.1
2 負 担 金	2,626,000	2,902,000	△ 276,000	△ 9.5	0.0	0.0
3 長 期 前 受 金 戻 入	532,638,728	536,374,562	△ 3,735,834	△ 0.7	8.5	8.3
4 雑 収 益	4,684,284	6,179,480	△ 1,495,196	△ 24.2	0.1	0.1
特 別 利 益	8,366,327	28,381,171	△ 20,014,844	△ 70.5	0.1	0.4
1 固 定 資 産 売 却 益	303,503	51,100	252,403	493.9	0.0	0.0
2 その他特別利益	8,062,824	28,330,071	△ 20,267,247	△ 71.5	0.1	0.4
小 計	6,256,010,740	6,461,942,941	△ 205,932,201	△ 3.2	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,256,010,740	6,461,942,941	△ 205,932,201	△ 3.2	—	—

## 比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定資産	45,430,631,163	44,527,710,226	902,920,937	2.0	86.3	86.6
(1) 有形固定資産	45,424,031,260	44,521,108,997	902,922,263	2.0	86.3	86.6
① 土地	570,631,515	570,631,515	0	0	1.1	1.1
② 建物	1,343,812,233	1,418,080,079	△ 74,267,846	△ 5.2	2.6	2.8
③ 構築物	40,863,856,799	39,813,780,025	1,050,076,774	2.6	77.6	77.5
④ 機械及び装置	2,352,792,242	2,583,277,847	△ 230,485,605	△ 8.9	4.5	5.0
⑤ 車両運搬具	13,335,173	8,000,479	5,334,694	66.7	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	21,562,335	25,777,052	△ 4,214,717	△ 16.4	0.0	0.1
⑦ 建設仮勘定	258,040,963	101,562,000	156,478,963	154.1	0.5	0.2
(2) 無形固定資産	6,599,903	6,601,229	△ 1,326	△ 0.0	0.0	0.0
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	48,610	49,936	△ 1,326	△ 2.7	0.0	0.0
2 流動資産	7,230,709,352	6,863,997,073	366,712,279	5.3	13.7	13.4
(1) 現金預金	6,448,428,194	6,023,290,087	425,138,107	7.1	12.2	11.7
(2) 未収金	723,855,399	743,180,986	△ 19,325,587	△ 2.6	1.4	1.4
① 営業未収金	619,877,372	653,685,562	△ 33,808,190	△ 5.2	1.2	1.3
② 営業外未収金	15,200,466	59,213,311	△ 44,012,845	△ 74.3	0.0	0.1
③ その他未収金	92,483,139	34,166,254	58,316,885	170.7	0.2	0.1
貸倒引当金	△ 3,705,578	△ 3,884,141	178,563	△ 4.6	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	46,525,759	46,126,000	399,759	0.9	0.1	0.1
① 貯蔵材料	27,162,465	26,846,786	315,679	1.2	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	19,363,294	19,279,214	84,080	0.4	0.0	0.0
(4) 前払金	11,900,000	51,400,000	△ 39,500,000	△ 76.8	0.0	0.1
(資産合計)	52,661,340,515	51,391,707,299	1,269,633,216	2.5	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定負債	6,343,893,266	5,351,067,557	992,825,709	18.6	12.0	10.4
(1) 企業債	6,058,934,266	5,014,315,557	1,044,618,709	20.8	11.5	9.8
(2) 引当金	284,959,000	336,752,000	△ 51,793,000	△ 15.4	0.5	0.7
① 退職給付引当金	284,959,000	336,752,000	△ 51,793,000	△ 15.4	0.5	0.7
2 流動負債	1,581,137,528	1,360,978,322	220,159,206	16.2	3.0	2.6
(1) 企業債	355,381,291	295,592,844	59,788,447	20.2	0.7	0.6
(2) 未払金	825,705,632	721,690,941	104,014,691	14.4	1.6	1.4
(3) 引当金	44,260,311	42,953,515	1,306,796	3.0	0.1	0.1
① 賞与引当金	37,290,892	36,114,151	1,176,741	3.3	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	6,969,419	6,839,364	130,055	1.9	0.0	0.0
(4) その他流動負債	355,790,294	300,741,022	55,049,272	18.3	0.7	0.6
① 預り金	355,790,294	300,741,022	55,049,272	18.3	0.7	0.6
3 繰延収益	8,179,481,034	8,540,054,915	△ 360,573,881	△ 4.2	15.5	16.6
長期前受金	22,731,915,750	22,992,545,130	△ 260,629,380	△ 1.1	43.2	44.7
収益化累計額	△ 14,552,434,716	△ 14,452,490,215	△ 99,944,501	0.7	△ 27.6	△ 28.1
(負債合計)	16,104,511,828	15,252,100,794	852,411,034	5.6	30.6	29.7
4 資本金	32,143,226,128	31,347,633,284	795,592,844	2.5	61.0	61.0
(1) 資本金	32,143,226,128	31,347,633,284	795,592,844	2.5	61.0	61.0
① 固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.3	0.3
② 繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組入資本金	31,990,304,366	31,194,711,522	795,592,844	2.6	60.7	60.7
5 剰余金	4,413,602,559	4,791,973,221	△ 378,370,662	△ 7.9	8.4	9.3
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.9	4.0
① 受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③ 他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.9	2.9
⑤ その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	2,354,787,336	2,733,157,998	△ 378,370,662	△ 13.8	4.5	5.3
① 減債積立金	378,038,464	373,631,308	4,407,156	1.2	0.7	0.7
② 建設改良積立金	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0	2.7	2.7
③ 当年度未処分利益剰余金	576,748,872	959,526,690	△ 382,777,818	△ 39.9	1.1	1.9
(資本合計)	36,556,828,687	36,139,606,505	417,222,182	1.2	69.4	70.3
(負債・資本合計)	52,661,340,515	51,391,707,299	1,269,633,216	2.5	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	30年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	343,912人	343,993人	△81人	100.0%	年度末現在
計画処理人口	318,400人	318,400人	0人	100.0%	〃
処理区域内人口	323,645人	322,392人	1,253人	100.4%	〃
水洗化人口	318,316人	317,354人	962人	100.3%	〃
普及率	94.1%	93.7%	0.4ポイント	100.4%	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水洗化率	98.4%	98.4%	0.0ポイント	100.0%	水洗化人口÷処理区 域内人口×100
年間処理水量	33,394,594 m <sup>3</sup>	35,623,841 m <sup>3</sup>	△2,229,247 m <sup>3</sup>	93.7%	
年間汚水処理水量	32,893,675 m <sup>3</sup>	33,767,404 m <sup>3</sup>	△873,729 m <sup>3</sup>	97.4%	
年間有収水量	32,832,932 m <sup>3</sup>	32,978,469 m <sup>3</sup>	△145,537 m <sup>3</sup>	99.6%	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	99.82%	97.66%	2.16ポイント	102.2%	有収水量÷汚水処理 水量×100
職員数	70人	71人	△1人	98.6%	年度末現在
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	96.79円	80.80円	15.99円	119.8%	下水道使用料÷有収 水量
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費用	97.35円	98.38円	△1.03円	99.0%	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	99.4%	82.1%	17.3ポイント	121.1%	下水道使用料÷汚水 処理費用×100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		30年度	29年度	対前年度 比	備考
構成 比率	固定資産 構成比率	96.4	96.7	△ 0.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産 構成比率	3.6	3.3	0.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債 構成比率	21.4	20.5	0.9	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債 構成比率	2.1	2.6	△ 0.5	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	76.5	77.0	△ 0.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	125.9	125.7	0.2	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	98.4	99.3	△ 0.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	175.0	128.2	46.8	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	168.5	128.1	40.4	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	132.1	101.1	31.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	0.2	△ 0.2	0.4	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対 総費用比率	102.9	97.1	5.8	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対 営業費用比率	86.7	77.6	9.1	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率 (回)		0.05	0.04	0.01	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
営業費用	4,962,278,959	4,991,885,566	△ 29,606,607	△ 0.6	88.6	91.9
1 管 渠 費	587,906,735	591,515,077	△ 3,608,342	△ 0.6	10.5	10.9
2 受 託 工 事 費	400,000	—	400,000	—	0.0	—
3 流域下水道維持 管理負担金	989,469,454	1,055,521,216	△ 66,051,762	△ 6.3	17.7	19.4
4 普 及 促 進 費	413,917	396,891	17,026	4.3	0.0	0.0
5 業 務 費	199,506,936	198,334,064	1,172,872	0.6	3.6	3.7
6 総 係 費	185,414,671	197,817,800	△ 12,403,129	△ 6.3	3.3	3.6
7 減 価 償 却 費	2,989,201,616	2,937,659,174	51,542,442	1.8	53.3	54.1
8 資 産 減 耗 費	9,965,630	10,641,344	△ 675,714	△ 6.3	0.2	0.2
営業外費用	431,091,750	441,089,718	△ 9,997,968	△ 2.3	7.7	8.1
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	364,915,481	394,758,349	△ 29,842,868	△ 7.6	6.5	7.3
2 雑 支 出	66,176,269	46,331,369	19,844,900	42.8	1.2	0.9
特別損失	210,282,424	229,120	210,053,304	91,678.3	3.8	0.0
1 その他特別損失	210,282,424	229,120	210,053,304	91,678.3	3.8	0.0
小 計	5,603,653,133	5,433,204,404	170,448,729	3.1	100.0	100.0
当年度純利益	163,773,107	—	163,773,107	—	—	—
合 計	5,767,426,240	5,433,204,404	334,221,836	6.2	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
営業収益	4,304,396,657	3,872,054,282	432,342,375	11.2	74.6	73.4
1 下水道使用料	3,178,051,819	2,664,511,082	513,540,737	19.3	55.1	50.5
2 他会計負担金	1,114,225,000	1,197,172,000	△ 82,947,000	△ 6.9	19.3	22.7
3 受託事業収益	11,864,838	10,022,200	1,842,638	18.4	0.2	0.2
4 その他営業収益	255,000	349,000	△ 94,000	△ 26.9	0.0	0.0
営業外収益	1,292,335,999	1,392,359,029	△ 100,023,030	△ 7.2	22.4	26.4
1 受取利息 及び配当金	13,418	11,919	1,499	12.6	0.0	0.0
2 他会計負担金	138,338,000	225,809,000	△ 87,471,000	△ 38.7	2.4	4.3
3 他会計補助金	117,387,000	224,589,000	△ 107,202,000	△ 47.7	2.0	4.3
4 長期前受金戻入	1,035,423,479	940,515,643	94,907,836	10.1	18.0	17.8
5 雑 収 益	1,174,102	1,433,467	△ 259,365	△ 18.1	0.0	0.0
特別利益	170,693,584	10,084,914	160,608,670	1,592.6	3.0	0.2
1 固定資産売却益	1,981,708	313,619	1,668,089	531.9	0.0	0.0
2 その他特別利益	168,711,876	9,771,295	158,940,581	1,626.6	2.9	0.2
小 計	5,767,426,240	5,274,498,225	492,928,015	9.3	100.0	100.0
当年度純損失	—	158,706,179	△ 158,706,179	—	—	—
合 計	5,767,426,240	5,433,204,404	334,221,836	6.2	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定資産	85,383,201,718	84,836,093,966	547,107,752	0.6	96.4	96.7
(1) 有形固定資産	80,922,750,372	80,246,780,876	675,969,496	0.8	91.3	91.5
① 土地	6,219,525,228	6,219,525,228	0	0	7.0	7.1
② 建物	3,858,361	133,702,614	△ 129,844,253	△ 97.1	0.0	0.2
③ 構築物	73,824,138,688	72,708,525,128	1,115,613,560	1.5	83.3	82.9
④ 機械及び装置	397,281,855	433,137,127	△ 35,855,272	△ 8.3	0.4	0.5
⑤ 車両運搬具	9,079,373	1,874,586	7,204,787	384.3	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	8,280,671	6,973,053	1,307,618	18.8	0.0	0.0
⑦ リース資産	94,790,412	98,561,670	△ 3,771,258	△ 3.8	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	365,795,784	644,481,470	△ 278,685,686	△ 43.2	0.4	0.7
(2) 無形固定資産	4,453,167,346	4,580,093,090	△ 126,925,744	△ 2.8	5.0	5.2
① 電話加入権	1,967,200	1,967,200	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	4,450,150,146	4,575,846,890	△ 125,696,744	△ 2.7	5.0	5.2
③ ソフトウェア	1,050,000	2,279,000	△ 1,229,000	△ 53.9	0.0	0.0
(3) 投資	7,284,000	9,220,000	△ 1,936,000	△ 21.0	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	4,704,000	6,640,000	△ 1,936,000	△ 29.2	0.0	0.0
2 流動資産	3,233,725,325	2,869,965,786	363,759,539	12.7	3.6	3.3
(1) 現金預金	2,441,879,592	2,263,496,764	178,382,828	7.9	2.8	2.6
(2) 未収金	672,076,046	603,333,105	68,742,941	11.4	0.8	0.7
① 営業未収金	624,061,222	517,234,019	106,827,203	20.7	0.7	0.6
② 営業外未収金	42,964,945	66,601,400	△ 23,636,455	△ 35.5	0.0	0.1
③ その他未収金	7,194,800	21,517,978	△ 14,323,178	△ 66.6	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 2,144,921	△ 2,020,292	△ 124,629	6.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,169,687	3,135,917	1,033,770	33.0	0.0	0.0
(4) 前払金	115,600,000	—	115,600,000	—	0.1	—
(資産合計)	88,616,927,043	87,706,059,752	910,867,291	1.0	100.0	100.0



# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定負債	18,967,807,123	17,960,147,617	1,007,659,506	5.6	21.4	20.5
(1) 企業債	18,533,971,831	17,463,830,336	1,070,141,495	6.1	20.9	19.9
(2) リース債務	85,954,292	96,159,281	△ 10,204,989	△ 10.6	0.1	0.1
(3) 引当金	347,881,000	400,158,000	△ 52,277,000	△ 13.1	0.4	0.5
① 退職給付引当金	347,881,000	400,158,000	△ 52,277,000	△ 13.1	0.4	0.5
2 流動負債	1,848,303,993	2,238,238,136	△ 389,934,143	△ 17.4	2.1	2.6
(1) 企業債	1,170,358,505	1,211,637,016	△ 41,278,511	△ 3.4	1.3	1.4
(2) リース債務	10,204,989	10,065,791	139,198	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	600,837,674	952,383,670	△ 351,545,996	△ 36.9	0.7	1.1
(4) 引当金	44,448,928	41,572,770	2,876,158	6.9	0.1	0.0
① 賞与引当金	37,398,107	34,915,154	2,482,953	7.1	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	7,050,821	6,657,616	393,205	5.9	0.0	0.0
(5) その他流動負債	22,453,897	22,578,889	△ 124,992	△ 0.6	0.0	0.0
① 預り金	22,453,897	22,578,889	△ 124,992	△ 0.6	0.0	0.0
3 繰延収益	26,254,713,963	26,131,475,140	123,238,823	0.5	29.6	29.8
長期前受金	31,848,028,390	30,745,875,143	1,102,153,247	3.6	35.9	35.1
収益化累計額	△ 5,593,314,427	△ 4,614,400,003	△ 978,914,424	21.2	△ 6.3	△ 5.3
(負債合計)	47,070,825,079	46,329,860,893	740,964,186	1.6	53.1	52.8
4 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.1	40.5
(1) 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.1	40.5
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	6.0	6.1
② 繰入資本金	30,146,212,228	30,146,212,228	0	0	34.0	34.4
③ 組入資本金	22,006,000	22,006,000	0	0	0.0	0.0
5 剰余金	6,052,735,863	5,882,832,758	169,903,105	2.9	6.8	6.7
(1) 資本剰余金	6,143,381,793	6,137,251,795	6,129,998	0.1	6.9	7.0
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.6	6.7
② 他会計負担金	123,590,650	117,460,652	6,129,998	5.2	0.1	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 90,645,930	△ 254,419,037	163,773,107	△ 64.4	△ 0.1	△ 0.3
① 当年度未処理欠損金	90,645,930	254,419,037	△ 163,773,107	△ 64.4	△ 0.1	△ 0.3
(資本合計)	41,546,101,964	41,376,198,859	169,903,105	0.4	46.9	47.2
(負債・資本合計)	88,616,927,043	87,706,059,752	910,867,291	1.0	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分		30年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		75 人	73 人	2 人	102.7 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	8,665 人	8,765 人	△ 100 人	98.9 %	
	延 外 来 患 者 数	44,295 人	47,278 人	△ 2,983 人	93.7 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	35,399 人	33,778 人	1,621 人	104.8 %	
	計	88,359 人	89,821 人	△ 1,462 人	98.4 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	23.7 人	24.0 人	△ 0.3 人	98.8 %	
	外 来 患 者 数	215.8 人	230.6 人	△ 14.8 人	93.6 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	149.6 人	142.4 人	7.2 人	105.1 %	
	計	389.1 人	397.0 人	△ 7.9 人	98.0 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		26,891 円	25,405 円	1,486 円	105.8 %	入院収益 ÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		12,758 円	12,298 円	460 円	103.7 %	外来収益 ÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		15,096 円	15,528 円	△ 432 円	97.2 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		48.4 %	49.0 %	△ 0.6 <small>ポイント</small>	98.8 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		30年度	29年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	75.5	71.2	4.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	24.5	28.8	△ 4.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	23.0	17.7	5.3	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	13.3	13.9	△ 0.6	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	63.7	68.4	△ 4.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	118.6	104.0	14.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.1	82.7	4.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	184.4	207.2	△ 22.8	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	182.4	205.5	△ 23.1	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	103.1	120.3	△ 17.2	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 2.6	△ 5.1	2.5	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.2	95.3	3.9	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	77.0	75.6	1.4	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 ( 回 )		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
医業費用	1,782,559,143	1,819,974,444	△ 37,415,301	△ 2.1	97.2	97.9
1 給 与 費	1,045,079,027	1,027,577,819	17,501,208	1.7	57.0	55.3
2 材 料 費	295,699,904	302,778,057	△ 7,078,153	△ 2.3	16.1	16.3
3 経 費	364,788,207	365,453,362	△ 665,155	△ 0.2	19.9	19.7
4 減 価 償 却 費	67,021,783	118,555,563	△ 51,533,780	△ 43.5	3.7	6.4
5 資 産 減 耗 費	7,485,031	3,322,968	4,162,063	125.3	0.4	0.2
6 研 究 研 修 費	2,485,191	2,286,675	198,516	8.7	0.1	0.1
医業外費用	43,786,124	37,885,136	5,900,988	15.6	2.4	2.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	259,019	304,592	△ 45,573	△ 15.0	0.0	0.0
2 消 費 税	43,527,105	37,580,544	5,946,561	15.8	2.4	2.0
特別損失	8,307,912	858,213	7,449,699	868.0	0.5	0.0
1 過 年 度 損 損 益 修 正 損	8,307,912	858,213	7,449,699	868.0	0.5	0.0
小 計	1,834,653,179	1,858,717,793	△ 24,064,614	△ 1.3	100.0	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,834,653,179	1,858,717,793	△ 24,064,614	△ 1.3	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
医 業 収 益	1,372,263,509	1,375,032,785	△ 2,769,276	△ 0.2	75.4	77.7
1 入 院 収 益	233,010,051	222,679,030	10,331,021	4.6	12.8	12.6
2 外 来 収 益	565,135,322	581,408,571	△ 16,273,249	△ 2.8	31.1	32.8
3 健 康 検 診 収 益	534,368,025	524,517,823	9,850,202	1.9	29.4	29.6
4 その他医業収益	39,750,111	46,427,361	△ 6,677,250	△ 14.4	2.2	2.6
医 業 外 収 益	410,523,769	395,677,714	14,846,055	3.8	22.6	22.3
1 受取利息配当金	2,631	3,140	△ 509	△ 16.2	0.0	0.0
2 他会計負担金	72,680,000	55,358,000	17,322,000	31.3	4.0	3.1
3 他会計補助金	310,000,000	310,000,000	0	0	17.0	17.5
4 国・県等補助金	7,566,040	8,480,260	△ 914,220	△ 10.8	0.4	0.5
5 長期前受金戻入	16,326,007	15,826,047	499,960	3.2	0.9	0.9
6 その他 医業外収益	3,949,091	6,010,267	△ 2,061,176	△ 34.3	0.2	0.3
特 別 利 益	36,492,802	—	36,492,802	—	2.0	—
1 その他特別利益	36,492,802	—	36,492,802	—	2.0	—
小 計	1,819,280,080	1,770,710,499	48,569,581	2.7	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	15,373,099	88,007,294	△ 72,634,195	△ 82.5	—	—
合 計	1,834,653,179	1,858,717,793	△ 24,064,614	△ 1.3	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区分	金額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定資産	1,306,762,894	1,176,167,438	130,595,456	11.1	75.5	71.2
(1) 有形固定資産	1,250,547,794	1,175,692,338	74,855,456	6.4	72.3	71.2
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	32.4	33.9
② 建物	415,132,926	445,657,782	△ 30,524,856	△ 6.8	24.0	27.0
③ 構築物	6,996,199	7,221,649	△ 225,450	△ 3.1	0.4	0.4
④ 器械備品	162,731,500	77,126,374	85,605,126	111.0	9.4	4.7
⑤ 車両	3,610,487	97,287	3,513,200	3,611.2	0.2	0.0
⑥ リース資産	101,771,652	85,284,216	16,487,436	19.3	5.9	5.2
(2) 無形固定資産	56,215,100	475,100	55,740,000	11,732.3	3.2	0.0
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	55,740,000	—	55,740,000	—	3.2	—
2 流動資産	423,723,500	475,677,783	△ 51,954,283	△ 10.9	24.5	28.8
(1) 現金預金	236,986,775	276,217,187	△ 39,230,412	△ 14.2	13.7	16.7
(2) 未収金	182,315,079	195,457,326	△ 13,142,247	△ 6.7	10.5	11.8
① 医業未収金	179,434,488	184,334,399	△ 4,899,911	△ 2.7	10.4	11.2
② 医業外未収金	3,305,406	11,316,926	△ 8,011,520	△ 70.8	0.2	0.7
貸倒引当金	△ 424,815	△ 193,999	△ 230,816	119.0	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,421,646	4,003,270	418,376	10.5	0.3	0.2
① 薬品	3,935,303	3,660,852	274,451	7.5	0.2	0.2
② 診療材料	486,343	342,418	143,925	42.0	0.0	0.0
(資産合計)	1,730,486,394	1,651,845,221	78,641,173	4.8	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定負債	398,442,287	291,842,437	106,599,850	36.5	23.0	17.7
(1) 企業債	135,846,791	—	135,846,791	—	7.9	—
(2) リース債務	64,127,643	56,881,782	7,245,861	12.7	3.7	3.4
(3) 引当金	198,467,853	234,960,655	△ 36,492,802	△ 15.5	11.5	14.2
①退職給付引当金	198,467,853	234,960,655	△ 36,492,802	△ 15.5	11.5	14.2
2 流動負債	229,820,880	229,524,987	295,893	0.1	13.3	13.9
(1) 企業債	33,953,209	—	33,953,209	—	2.0	—
(2) リース債務	29,983,190	22,568,232	7,414,958	32.9	1.7	1.4
(3) 未払金	102,527,185	144,619,087	△ 42,091,902	△ 29.1	5.9	8.8
①医業未払金	98,480,505	126,186,555	△ 27,706,050	△ 22.0	5.7	7.6
②医業外未払金	1,771,138	7,417,717	△ 5,646,579	△ 76.1	0.1	0.4
③その他未払金	2,275,542	11,014,815	△ 8,739,273	△ 79.3	0.1	0.7
(4) 引当金	55,723,240	54,322,486	1,400,754	2.6	3.2	3.3
①賞与引当金	47,352,428	46,042,193	1,310,235	2.8	2.7	2.8
②法定福利費引当金	8,370,812	8,280,293	90,519	1.1	0.5	0.5
(5) その他流動負債	7,634,056	8,015,182	△ 381,126	△ 4.8	0.4	0.5
①預り金	7,634,056	8,015,182	△ 381,126	△ 4.8	0.4	0.5
3 繰延収益	259,472,799	272,354,270	△ 12,881,471	△ 4.7	15.0	16.5
長期前受金	1,113,396,693	1,109,952,157	3,444,536	0.3	64.3	67.2
収益化累計額	△ 853,923,894	△ 837,597,887	△ 16,326,007	1.9	△ 49.3	△ 50.7
(負債合計)	887,735,966	793,721,694	94,014,272	11.8	51.3	48.1
4 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	36.7	38.4
5 剰余金	208,118,360	223,491,459	△ 15,373,099	△ 6.9	12.0	13.5
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	6.7	7.0
①他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.3	6.6
②その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	92,538,996	107,912,095	△ 15,373,099	△ 14.2	5.3	6.5
①当年度未処分利益剰余金	92,538,996	107,912,095	△ 15,373,099	△ 14.2	5.3	6.5
(資本合計)	842,750,428	858,123,527	△ 15,373,099	△ 1.8	48.7	51.9
(負債・資本合計)	1,730,486,394	1,651,845,221	78,641,173	4.8	100.0	100.0